

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年1月26日

【事業年度】 第51期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

【会社名】 田崎真珠株式会社

【英訳名】 TASAKI SHINJU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役・代表執行役社長(CEO) 田島 寿一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目3番地2

【電話番号】 (078) 302 - 3321

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長兼広報室長 田村 暢邦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂1丁目4番1号

【電話番号】 (03) 5561 - 8856

【事務連絡者氏名】 首都圏カンパニー次長 桑原 芳輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

田崎真珠株式会社 東京本社
(東京都港区赤坂1丁目4番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	29,294,611	28,555,638	29,122,757	30,211,787	29,570,158
経常利益又は 経常損失() (千円)	897,059	899,413	493,623	564,606	3,902,978
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	130,042	534,702	1,482,365	2,030,618	16,257,525
純資産額 (千円)	38,954,446	38,669,410	36,884,822	33,725,730	23,782,520
総資産額 (千円)	87,642,637	86,421,154	82,224,965	63,800,451	41,246,808
1株当たり純資産額 (円)	1,043.51	1,036.34	990.12	936.13	660.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.54	15.58	39.78	55.07	451.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	44.7	44.9	52.9	57.7
自己資本利益率 (%)	0.3				
株価収益率 (倍)	158.7				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,577,903	164,768	997,302	60,058	4,970,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,693,723	1,994,242	809,058	15,930,092	4,568,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,489,508	1,970,318	1,690,834	16,527,336	3,956,690
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,661,570	2,544,710	2,667,200	2,002,675	7,488,868
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,882 [335]	1,946 [340]	1,958 [318]	2,031 [301]	2,012 [252]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 第48期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第49期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

6 第50期の当期純損失の計上は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う棚卸資産評価損の計上及び固定資産の減損損失の計上等によるものです。

7 第51期の当期純損失の計上は、事業合理化に伴う棚卸資産評価損の計上及び固定資産の減損損失の計上等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	27,812,721	27,353,372	27,834,207	28,641,093	28,106,612
経常利益又は 経常損失() (千円)	839,607	657,987	221,377	230,253	4,191,222
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	78,094	963,724	1,884,227	1,873,111	16,946,419
資本金 (発行済株式総数) (千円) (千株)	16,662,949 (37,800)	16,662,949 (37,800)	16,664,948 (37,805)	16,664,948 (37,805)	20,164,948 (72,805)
純資産額 (千円)	40,455,560	39,527,877	37,288,019	34,303,965	23,964,010
総資産額 (千円)	88,432,977	86,528,323	81,952,881	63,924,499	41,579,952
1株当たり純資産額 (円)	1,083.75	1,059.37	1,000.94	952.18	665.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.15	27.09	50.56	50.80	470.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.7	45.7	45.5	53.7	57.6
自己資本利益率 (%)	0.2				
株価収益率 (倍)	350.4				
配当性向 (%)	695.7				
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,329 [284]	1,304 [286]	1,293 [288]	1,292 [301]	1,228 [249]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 第48期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第49期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

6 第50期の当期純損失の計上は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う棚卸資産評価損の計上及び固定資産の減損損失の計上等によるものです。

7 第51期の当期純損失の計上は、事業合理化に伴う棚卸資産評価損の計上及び固定資産の減損損失の計上等によるものです。

2 【沿革】

昭和29年1月	田崎俊作が神戸市葺合区(現中央区)において、個人営業による養殖真珠の加工販売業を開始。
昭和31年10月	有限会社田崎真珠商会を設立。
昭和34年12月	有限会社田崎真珠商会を解散し、昭和34年12月11日に田崎真珠株式会社を神戸市葺合区(現中央区)に設立。 本社において養殖真珠の加工及び販売を開始。
昭和36年3月	神戸市灘区に六甲台工場を新設。
昭和38年3月	東京都町田市に町田工場を新設。(昭和59年1月六甲台工場に集約)
昭和39年6月	東京都港区に東京パールファーム(現田崎パールギャラリー)を開設。
昭和40年9月	マベ真珠の養殖技術開発のため、鹿児島県大島郡に奄美養殖場を設置。
昭和41年10月	香港に子会社香港田崎真珠有限公司(現田崎真珠(香港)有限公司、現連結子会社)を設立。
昭和44年4月	あこや商事株式会社を神戸市中央区に設立。
昭和50年4月	マベ真珠の本格的養殖(浜揚)体制を確立。
昭和54年9月	有限会社田崎真珠養殖所、濱口真珠株式会社を吸収合併。
昭和58年11月	神戸市中央区に田崎ビルを建設。同時に本社を同所に移転。
昭和60年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和61年8月	徳島県海部郡日和佐町(現美波町)に田崎海洋生物研究所を開設。
昭和62年9月	神戸市中央区に田崎真珠布引ビルを建設。
昭和62年11月	神戸市中央区に子会社有限会社奄美真珠母貝養殖所(現連結子会社)を設立。
昭和63年12月	イスラエルに子会社TASAKI RIGER DIAMOND POLISHING ISRAEL,LTD.(平成5年6月TASAKI(ISRAEL)LTD.に社名変更)を設立。
平成元年11月	神戸市中央区に田崎ジュエリービルを建設。同所に宝飾品細工加工部門を集約。
平成2年3月	神戸市中央区に子会社有限会社あこや真珠母貝養殖所(現連結子会社)を設立。
平成2年10月	神戸市中央区に子会社株式会社田崎運輸サービス(現連結子会社)を設立。
平成3年3月	兵庫県美囊郡吉川町(現三木市)に田崎真珠研修センターを開設。
平成3年9月	あこや商事株式会社の第三者割当増資の引受に伴い子会社とした。
平成4年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成6年7月	子会社TASAKI(ISRAEL)LTD.がデ・ピラス社のサイトホルダーに指定。
平成7年3月	中華民国高雄市に子会社亜細亜田崎真珠股? 有限公司(現連結子会社)を設立。
平成7年6月	中華人民共和国上海市に子会社上海田崎真珠有限公司(平成19年11月田崎珠寶(上海)有限公司に社名変更、現連結子会社)を設立。
平成9年1月	アメリカ合衆国に子会社Tasaki U.S.A. Inc.(現連結子会社)を設立、同社の子会社Tasaki International Co.,Ltd.とD'Elia&Tasaki Co.,Ltd.を設立。
平成9年4月	ミャンマー連邦に南洋真珠養殖のミャンマー支店を開設。
平成9年10月	東京都中央区銀座に田崎真珠店(現田崎真珠銀座店)を開店。
平成13年7月	ミャンマー連邦に子会社MYANMAR TASAKI CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成15年2月	ベルギー王国に子会社Tasaki Euro N. V.(現連結子会社)を設立。
平成15年9月	子会社TASAKI(ISRAEL)LTD.を清算。
平成15年11月	子会社Tasaki International Co.,Ltd.及びD'Elia&Tasaki Co.,Ltd.をTasaki U.S.A. Inc.に吸収合併。
平成19年5月	大韓民国に子会社Tasaki Korea Co., Ltd.(現連結子会社)を設立。
平成19年10月	子会社あこや商事株式会社を清算。

3 【事業の内容】

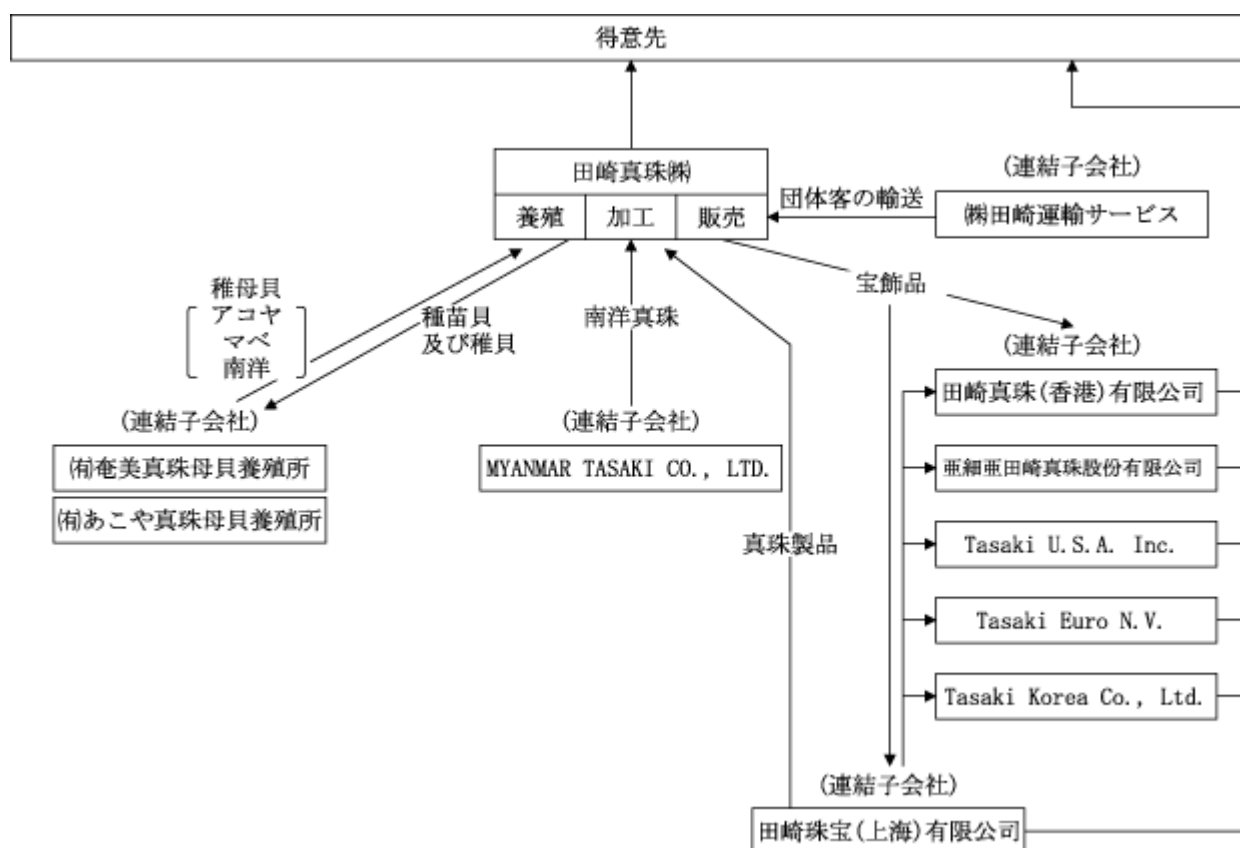
当社グループは真珠の養殖、加工、販売及び貴石・半貴石の輸入、加工、販売事業を営んでおります。
 当社グループが営んでいる事業内容と、当社グループを構成する各社の当該事業に係わる位置づけの概要は次のとおりであります。

宝飾品小売・卸売事業

製品 …………… 連結財務諸表提出会社(以下、当社という)が製造販売するほか、海外において連結子会社である田崎真珠(香港)有限公司、亜細亜田崎真珠股份有限公司、田崎珠宝(上海)有限公司、Tasaki U.S.A. Inc.、Tasaki Euro N.V.及びTasaki Korea Co., Ltd.が販売を行っております。また、田崎珠宝(上海)有限公司は中国で真珠の仕入・加工並びにその他宝飾品の加工を行い、当社及び海外の販売連結子会社が輸入しております。

真珠貝養殖 …………… 当社が養殖するほか、連結子会社である有限会社奄美真珠母貝養殖所においてマベ真珠母貝、南洋真珠母貝の養殖、有限会社あこや真珠母貝養殖所においてアコヤ真珠母貝の養殖を行い、それぞれ当社が購入しております。また、MYANMAR TASAKI CO., LTD.において南洋真珠の養殖を行い、浜揚珠を当社が輸入しております。

これらの関連を概要図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成20年10月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
Ocean0309 B.V.	オランダ アムステルダム	千EURO 18,000	投資事業	被所有 49.5	役員の兼任あり。

(2) 連結子会社

(平成20年10月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(有)奄美真珠母貝養殖所	神戸市中央区	3,000	真珠母貝の養殖	93.3	当社より種苗貝を仕入 当社へ稚母貝を販売
(有)あこや真珠母貝養殖所	神戸市中央区	3,000	真珠母貝の養殖	89.2	当社より稚貝を仕入 当社へ母貝を販売
株)田崎運輸サービス	神戸市中央区	20,000	一般自動車運送業	100.0	当社の団体客の輸送 同社に不動産を賃貸
田崎真珠(香港)有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 10,435	宝飾品の小売卸販 売業	100.0	当社より真珠・宝飾品を仕入 役員の兼任あり。 資金援助あり。
亜細亜田崎真珠股? 有限公司	中華民国高雄市	千NT\$ 20,000	宝飾品の小売卸販 売業	100.0	当社より真珠・宝飾品を仕入 役員の兼任あり。 資金援助あり。
田崎珠宝(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 5,000	宝飾品の加工及び 小売卸販売業	100.0	当社より真珠を仕入 当社へ宝飾品を販売 同社に不動産を賃貸 役員の兼任あり。 資金援助あり。
Tasaki U.S.A. Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 15,650	宝飾品の卸販売業	100.0	当社より真珠・宝飾品を仕入 役員の兼任あり。
MYANMAR TASAKI CO., LTD.	ミャンマー連邦 ヤンゴン	千US\$ 8,303	南洋真珠の養殖	100.0	当社へ南洋真珠を販売
Tasaki Euro N. V.	ベルギー王国 アントワープ	千EURO 830	宝飾品の卸販売業	100.0	当社より真珠・宝飾品を仕入
Tasaki Korea Co., Ltd.	大韓民国ソウル市	千KRW 773,990	宝飾品の小売卸販 売業	100.0	当社より真珠・宝飾品を仕入 役員の兼任あり。

(注) 1 上記連結子会社で、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている連結子会社はありません。

3 田崎珠宝(上海)有限公司は、当連結会計年度において上海田崎真珠有限公司より社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	868 [128]
卸売事業	1,043 [118]
全社共通	101 [6]
合計	2,012 [252]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,228 [249]	38.4	15	4,260,214

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんので、記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、グローバルな金融危機の連鎖、原油価格や原材料価格の急激な変動等の影響により、企業収益の悪化、設備投資の削減等の実態経済の悪化を招き、景気後退の懸念が高まりました。

宝飾品業界におきましては、個人消費の急激な冷え込みや、顧客嗜好の多様化等による販売の難しさもあり、業績低迷を余儀なくされ、厳しい環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、財務体質の改善を最重点に、引き続き仕入の適正化、遊休資産の処分、及び在庫の適正化とキャッシュ・フロー改善を目的とした販売施策実行に取り組みました。また、事業合理化（部門及び販売拠点の統廃合）に伴う棚卸資産評価損を計上し財務面の一層の健全化を図りました。

更に、経営の抜本的改革と業績の早期回復のため、第三者割当増資を実施し、平成20年10月23日に70億円の資本増強を行い、同時に経営陣を刷新いたしました。

売上面におきましては、小売売上が消費の冷え込み等により対前年同期比で9.8%の減収となりました。卸売売上は、上記の販売施策によるダイヤの増販等により対前年同期比で8.3%の増収となりました。

利益面では、上記の棚卸資産評価損67億80百万円、キャッシュ・フロー改善施策等による売上原価の増加17億円、原価差異の配賦をより保守的に行ったことによる売上原価の増加4億円、第三者割当増資、シンジケートローンのリファイナンス及び不動産売却等に伴う諸費用14億円など、構造改革に伴う一時要因による費用が増加しました。また、粗利益率の高い小売が減少したこと等により、経常利益・税金等調整前当期純利益とも大幅に前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、295億70百万円（前年同期比97.9%）、営業損益は、25億41百万円の損失（前年同期は12億70百万円の利益）となり、経常損益は、39億2百万円の損失（前年同期は5億64百万円の利益）となりました。当期純損益におきましては、特別利益に固定資産売却益8億60百万円、投資有価証券売却益2億48百万円、役員退職慰労引当金戻入益3億90百万円、特別損失に固定資産除売却損4億65百万円、棚卸資産評価損67億80百万円、減損損失29億28百万円を計上したこと等により、税効果会計を加味した結果、162億57百万円の当期純損失（前年同期は20億30百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（小売事業）

小売事業の売上高は156億33百万円で17億1百万円（前年同期比9.8%）の減収となりました。これは国内市場の冷え込みから主にダイヤ製品の売上が不振であったためであります。営業利益は、営業費用が3億8百万円減少しましたが、売上高の減少が響き、13億92百万円減少の10億17百万円となりました。

（卸売事業）

卸売事業の売上高は139億36百万円で10億71百万円（前年同期比8.3%）の増収となりました。これはダイヤ製品の売上に特に注力したことによるものであります。営業利益は、営業費用が32億51百万円増加したことにより21億81百万円減少の10億64百万円の損失となりました。

（その他事業）

その他事業は、レストランを営んでいた連結子会社1社を前連結会計年度中に清算したことにより該当がなくなりました。

(2) キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失133億38百万円に、減価償却費 6億21百万円、棚卸資産の減少額144億66百万円、減損損失29億28百万円、固定資産除売却損 4億65百万円などを加え、固定資産売却益 8億60百万円、投資有価証券売却益 2億48百万円、貸倒引当金の減少額 1億1百万円、法人税等の支払額11億5百万円などを差引き、49億70百万円の増加（前年同期は60百万円の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金の純減少額12億19百万円、有形固定資産の売却による収入29億37百万円、投資有価証券の売却による収入10億56百万円などにより、45億68百万円の増加（前年同期は159億30百万円の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入119億81百万円、新株発行による収入70億円などに対し、短期借入金の純減少額57億75百万円、長期借入金の返済による支出155億15百万円、社債償還による支出15億円、配当金の支払額 1億44百万円などを差引き、39億56百万円の減少（前年同期は165億27百万円の減少）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ54億86百万円増加し、74億88百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

養殖真珠浜揚実績

	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	前年同期比(%)
アコヤ真珠養殖(千貝)	1,990	91.8
マベ真珠養殖(千貝)	109	92.5
南洋真珠養殖(千貝)	268	78.4
合計(千貝)	2,368	90.1

真珠製品加工実績(ネックレス・バラ珠)

	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	前年同期比(%)
アコヤ真珠(千円)	2,437,093	96.7
淡水真珠(千円)	359,241	120.5
マベ真珠(千円)	271,864	102.9
合計(千円)	3,068,199	99.5

- (注) 1 加工実績には消費税等を含んでおりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

宝飾品加工実績(細工品)

	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	前年同期比(%)
真珠製品(千円)	1,111,882	84.1
マベ真珠製品(千円)	313,856	108.4
南洋真珠製品(千円)	1,501,412	52.6
貴石・半貴石製品(千円)	5,674,128	81.3
貴金属製品(千円)	1,032,521	112.1
その他(千円)	48,879	89.2
合計(千円)	9,682,681	78.0

(注) 1 加工実績には消費税等を含んでおりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	15,633,799	90.2
卸売事業(千円)	13,936,359	108.3
合計(千円)	29,570,158	97.9

(注) 販売実績には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは、すべてのお客様に対し、当社グループの制作する製品を通して、それを身につけることによる最高の満足を感じていただけるために、最高の品質、最高のデザイン、最高のサービスを提供することを基本方針としております。

製品に対するゆるぎのない自信を貫くため、他社製品を取扱わず、あくまで自社独自の製販一貫体制にこだわり続けます。

この基本方針を基に高収益化を図るために、次のような課題を掲げており、解決に取り組んで行く所存であります。

新3ヵ年中期経営計画

当社グループは、財務基盤を強化し業績回復を実現することを早急の目標課題として、今後の中期的な売上・利益・財務に関する目標を、新たな3ヵ年中期経営計画として策定する予定です。

ブランド価値刷新・向上の実現

当社グループは、ブランド価値刷新・向上を目的として、商品デザインの強化、広告宣伝の拡充、国内小売店舗のスクラップ&ビルド（銀座店など既存旗艦店の大規模リニューアルや、百貨店への新規出店、不採算店舗の統廃合等）を実現することを課題として取り組んでまいります。

海外への事業展開

当社グループは、高い成長力が見込まれる中国を含むアジア市場において、販売体制の整備、大都市圏での積極的な展開を課題として取り組んでまいります。

合理化（コスト削減）の実施

当社グループは、早期の業績回復と、収益性の回復を実現するため、事業規模に見合った人員の適正化を図ります。また、これに伴い、会社組織の見直しやシステム・間接コストの整理・合理化を進めることを課題として取り組んでまいります。

在庫の適正化

当社グループは、引き続き、在庫内容・在庫金額の分析・検討を行い、市場の需要にリンクさせるように在庫の適正化を推進してまいります。

内部統制・コンプライアンス

当社グループは、平成20年11月から内部統制制度を導入しておりますが、これに合わせ、社内における統制・順法を更に強化整備することを課題として取り組んでまいります。

財務体質の改善

当社グループは、財務体質改善のため、更なる棚卸資産の圧縮、及び遊休不動産の売却による有利子負債の削減に取り組んでまいります。また、当社グループは、資金の使途・運用の効率化を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

但し、当社グループは、宝飾品事業を通じ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取組むものであるところ、その実現のためには、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、株主の皆様においても、これらに関する十分な理解がなくして、将来の企業価値・株主共同の利益を適正に判断することはできないものと考えます。

また、大規模買付行為が当社及びグループ会社に与える影響や、当社及びグループ会社の従業員、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社及びグループ会社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等も、株主の皆様が当社株式の継続保有の是非を検討するうえで重要な判断材料となります。

更に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社は平成19年1月に、当社株式の大規模買付行為への対応方針(以下、「本対応方針」といいます)を導入し、第50期定時株主総会(平成20年1月25日)において翌期定時株主総会終結の時までの継続を決議いたしました。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値及び株主共同利益を確保し、向上させるため、財務体質の強化と人材の育成が次世代に向けての重要課題であるものにとらえ、平成19年1月18日開催の取締役会において平成21年度(平成21年10月期)を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を決議し、公表し、その実現に向かって努力を重ねてまいりました。また、平成20年10月23日には、経営の抜本的改革と業績の早期回復のため、70億円の資本増強を行い、同時に経営陣の刷新を致しました。

当社は財務基盤を強化し、業績回復を実現することを早急の目標課題として、今後の中期的な売上・利益・財務に関する目標を、新たな3ヵ年中期計画として策定する予定です。

平成19年1月18日発表の中期経営計画の具体的内容につきましては同日付「中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

(当社ホームページ：<http://www.tasaki.co.jp/kessan/kessan.htm>)

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成19年1月に本対応方針を導入し、第50期定時株主総会(平成20年1月25日)において、翌期定時株主総会終結の時までの継続を決議いたしました。

本対応方針の詳細につきましては、平成19年12月17日付「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」をご参照ください。

(当社ホームページ：<http://www.tasaki.co.jp/kessan/kessan.htm>)

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社の中期経営計画は当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを直接目的とするものであり、結果として基本方針の実現に資するものです。

従って、当社取締役会は、当社取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組みについて

当社取締役会は本対応方針が の基本方針に沿うものであると判断しており、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるもので、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の保護・向上につながるものと考えております。また本対応方針は株主の皆様の意思を尊重するものであること、その内容は合理的な客観的発動要件が設定されていること、客観性、公正さ及び合理性を担保するために、取締役会から独立した独立委員会を設置し、諮問を受けた事項について勧告ができること、有効期限が1年間と定められたうえ、株主総会又は取締役会でいつでも廃止できるとされていることなどにより、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社役員等の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、第50期定時株主総会（平成20年1月25日）にて継続が決議された本対応方針の有効期間は、同総会から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会（第51期定時株主総会）の終結の時までとなっております。金融商品取引法改正により、経営関与に向けた重大提案行為等を目的とした株式取得には特例報告制度の適用が認められず、大量保有報告書提出（5営業日以内）が義務付けられ、公開買付けが開始された場合には発行会社による買付期間延長請求、質問権行使が可能になる等、本対応策導入の目的である、検討に必要な情報と時間の確保は、法により相当程度担保される事となりました。そこで、当社は、本対応方針の取扱いにつき、慎重に協議を重ねた結果、本対応方針を継続しないことを、平成21年1月7日開催の取締役会において決議いたしました。

今後は、重大提案行為等がなされた場合に、金融商品取引法の下、株主の皆様の共同の利益の確保のため、買収予定者に対して買収後の経営方針等の一定の情報開示を積極的に求めるとともに、当社として可能な範囲で情報収集を行った上で、株主の皆様に当社取締役会として重大提案に対する判断・意見を適宜お伝えする等、株主の皆様により正確な情報に基づく最終的な投資判断をしていただけるよう適時適切な情報開示に務める所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関してリスク要因と考えられる事項であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外に生産拠点及び販売拠点をもっているため、その国の政治的経済的な安定度により影響を受ける可能性があります。

生産拠点	中国(上海市)における真珠その他宝飾品の加工 ミャンマーにおける南洋真珠の養殖(同国は現在、軍事政権下にあります)
販売拠点	中国(香港を含む)における宝飾品の販売 台湾における宝飾品の販売 大韓民国における宝飾品の販売 アメリカ合衆国における宝飾品の販売 ベルギーにおける宝飾品の販売

- (2) 宝飾品の原材料であるダイヤ、色石、真珠、貴金属等は国際商品市場に左右される可能性があります。販売市場の需給関係により原材料高を販売価格に完全に転嫁できない可能性があります。
- (3) 輸出入を行っているため、為替変動による為替差損益が発生する可能性があります。
- (4) 真珠の養殖事業を行っていることに対し、日本国内で法的規制を受けております。漁業法及び水産業協同組合法による免許制であり、知事の認可が必要であります。
- (5) 真珠の養殖は自然を相手とする事業であり、気象条件や海況条件と真珠貝の斃死とは深い因果関係があります。
- (6) 有利子負債残高が多額にのぼるため、金利の変動が損益に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、借入金の契約に財務制限条項が付されております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、高品質の真珠を安定的に生産できるように、その養殖技術等の研究開発のため、前連結会計年度に引き続き、主に徳島県海部郡美波町にある田崎海洋生物研究所にて生物学的基礎研究から養殖技術まで幅広く研究を行ってきました。

その主な内容は、真珠貝に関して飼料、寄生虫、病理水質等物理環境、交配などの研究や、新しい養殖管理技術の開発などであり、当連結会計年度における研究所の研究開発費は50百万円であります。

さらに、上記養殖研究開発のほか、他生産部門においても、真珠製品、宝飾細工製品の加工技術の研究を行っており、それらを含め当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は56百万円であります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は412億46百万円で前連結会計年度末と比べ225億53百万円減少いたしました。その主なものは、棚卸資産の減少146億49百万円、有形固定資産の減少58億43百万円、投資有価証券の減少13億72百万円などであり、

一方、これらの資産の減少に見合う形で有利子負債(借入金及び社債)が108億20百万円減少し、負債合計は174億64百万円となりました。

引き続き今後も資産のスリム化と有利子負債の減少を目指してまいります。

また、純資産合計は前連結会計年度末と比べ第三者割当増資に伴う資本金の増加35億円と資本剰余金の増加34億98百万円、及び利益剰余金の減少157億71百万円などにより、99億43百万円減少し237億82百万円となりました。

(2) 経営成績

キャッシュ・フロー改善を目的とした販売施策、原価差異の保守的な配賦、及び個人消費の冷え込みによる粗利益率の高い小売の減少などにより、売上原価率が11.5ポイント上昇しました。そのため、売上高は6億41百万円の減少にとどまりましたが、売上総利益は36億87百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、第三者割当増資、借入金のリファイナンス、不動産売却等に伴う諸費用の増加14億円がありました。継続して実施しております経費削減策により販売促進費と広告宣伝費の減少3億41百万円、及び役員報酬の減少1億49百万円などにより、1億24百万円の増加にとどまりました。

この結果、営業利益は38億12百万円の減少となりました。営業外損益では、支払利息の減少2億93百万円、株式交付費の増加2億86百万円、為替差損の増加2億55百万円、シンジケートローン等手数料の増加4億92百万円などにより経常利益は44億67百万円の減少となりました。また、特別利益の固定資産売却益の減少90億74百万円、特別損失の固定資産除売却損の減少14億59百万円、棚卸資産評価損の減少11億66百万円、減損損失の増加9億62百万円などにより、税効果会計を加味した結果、当期純損失は162億57百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新店舗出展費用1億18百万円、生産用工具器具及び備品99百万円等合わせて3億68百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、売却した主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 ^{m²})	合計 (千円)
布引ビル (神戸市中央区)	小売事業 卸売事業	販売・管理業務	298,000	497,000 (2,203)	795,000
販売部門 東京田崎ビル (東京都港区)	小売事業	販売・管理業務	87,442	1,305,000 (292)	1,386,842
福利厚生施設 スワンパレス寮 (神戸市東灘区)	全社共通	福利厚生設備	48,500	255,283 (922)	303,784

(注) 金額は帳簿価額であります。なお、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積 ^{m²})	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
養殖部門天草養殖場他 (熊本県上天草市他)	小売事業 卸売事業	生産設備	120,294	15,902	9,632	274,445 (46,048)	75,212	495,486	149 [152]
大村工場 (長崎県大村市)	小売事業 卸売事業	生産設備	13,374	258	129	200,305 (11,244)	924	214,992	33 [4]
六甲台 あこや工場・蝶貝工場 (神戸市灘区)	小売事業 卸売事業	生産設備	690,945	13,257	875	1,163,983 (7,559)	2,392	1,871,454	79 []
本社 (神戸市中央区)	小売事業 卸売事業 全社共通	販売・管理 業務	44,416	2,636	255,071	721,000 (3,855)	4,370	1,027,494	192 [2]
田崎ジュエリービル (神戸市中央区)	小売事業 卸売事業	生産設備 管理業務	168,070	44,108	134,517	555,374 (3,305)	14,936	917,007	260 []
販売部門 田崎真珠銀座 店他 (東京都中央区他)	小売事業	販売・管理 業務	1,160,867	17,006	148,701		62	1,326,638	508 [87]
海洋生物研究所 (徳島県海部郡美波町)	全社共通	試験研究 設備	151,146	1,145	1,887	198,277 (39,680)	8	352,464	7 [2]
田崎真珠研修センター (兵庫県三木市)	全社共通	研修設備	13,695	159,540	1,978	84,690 (122,206)	94	260,000	[]
福利厚生施設 御影青雲寮他 (神戸市東灘区他)	全社共通	福利厚生 設備	1,410,639	9,285	149	1,399,986 (11,103)		2,820,061	[2]

(注) 1 金額は帳簿価額であります。なお、消費税等を含んでおりません。

2 土地の面積には養殖場の漁場面積は含まれておりません。

3 「その他」は、機械装置及び運搬具並びに養殖設備の合計額であります。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
有限会社奄美真珠母貝 養殖所 (神戸市中央区)	小売事業 卸売事業	生産設備	4,227				4,227	2 []

(注) 1 金額は帳簿価額であります。なお、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
田崎珠宝(上海) 有限公司 (中国上海市)	小売事業 卸売事業	生産設備	156,969	17,656		40,287	214,913	424 []
MYANMAR TASAKI CO., LTD. (YANGON, MYANMAR)	小売事業 卸売事業	生産設備	116,987	2,587		135,062	254,637	220 []

(注) 1 金額は帳簿価額であります。なお、消費税等を含んでおりません。

2 土地の面積には養殖場の漁場面積は含まれておりません。

3 「その他」は、機械装置及び運搬具並びに養殖設備の合計額であります。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
A種優先株式	70,000,000
計	430,000,000

(注) 平成20年9月30日開催の臨時株主総会における特別決議による承認に基づき、平成20年10月23日付で第三者割当てによる優先株式の発行を行い、それに伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は普通株式が240,000,000株、A種優先株式が70,000,000株増加し、430,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,805,664	37,805,664	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
A種優先株式	35,000,000	35,000,000	非上場	(注)
計	72,805,664	72,805,664		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先株式に対する剰余金の配当

当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、優先株式1株につき、普通株式1株あたりの配当金にその時点での取得比率を当初取得比率で除した数を乗じた額の配当を、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)と同順位にて行う。1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株あたりの残余財産分配額として、200円(以下「優先残余財産分配金」という。)を分配する。

優先株式発行後、(4)項 (イ)乃至(ホ)のいずれかに該当する場合には、(4)項の規定に従い、優先残余財産分配金の額を調整する。

優先株主又は優先登録株式質権者に対し に基づく分配を行ってなお残余財産が残存する場合（以下かかる残存する残余財産を「残存残余財産」という。）で、残存残余財産の額が残余財産分配時の発行済普通株式数（自己株式を除く。）に優先残余財産分配金（ に基づく調整があった場合にはその調整後の優先残余財産分配金をいう。以下この項において同じ。）を乗じた額に満たない場合には、残存残余財産については優先株主又は優先登録株式質権者に対して残余財産の分配を行わない。

優先株主又は優先登録株式質権者に対し に基づく分配を行ってなお残余財産が残存する場合で、残存残余財産の額が残余財産分配時の発行済普通株式数（自己株式を除く。）に優先残余財産分配金を乗じた額を超える場合には、残存残余財産のうち上記額を超えない部分については優先株主又は優先登録株式質権者に対して残余財産の分配を行わず、上記額を超える部分（以下「再残存残余財産」という。）については、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、優先株式1株当たり、再残存残余財産についての普通株式1株当たりの分配額にその時点での取得比率を当初取得比率で除した数を乗じた額の残余財産を、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位にて支払う。

(3) 議決権及び単元株式数

優先株主は、株主総会において議決権を有する。

優先株式の1単元の株式数は、1,000株とする。

(4) 株式の併合又は分割、株式無償割当て等

当社は、株式の併合又は株式の分割をするときは、優先株式につき、普通株式と同時に同一の割合でこれをする。

当社は、株式無償割当て又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）無償割当てをするときは、優先株主に対し、優先株式の株式無償割当て又は優先株式を目的とする新株予約権無償割当てを、普通株主に対して行う普通株式の株式無償割当て又は普通株式を目的とする新株予約権無償割当てと、それぞれ同時に同一の割合（新株予約権における行使の目的たる株式数の比率を実質的に同一にすることを含む。）でする。

当社は、株主に株式の割当てを受ける権利を与えて行う募集株式の発行（自己株式の処分を含む。以下同じ。）又は株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて行う募集新株予約権の発行（自己新株予約権の処分を含む。以下同じ。）をするときは、優先株主に対し、優先株式又は優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、普通株主に対して与える普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利と、それぞれ同時に同一の割合（新株予約権における行使の目的たる株式数の比率を実質的に同一にすることを含む。）で、優先株主の権利・利益に鑑みての実質的に公平な払込金額、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額その他の条件により与える。

優先株式発行後、次の(イ)号乃至(ニ)号のいずれかに該当する場合には、優先残余財産分配金は、その直前における優先残余財産分配金（以下「調整前優先残余財産分配金」という。）をもとに下記算式（以下「優先残余財産分配金調整式」という。）により計算される額に調整され、(ホ)号に該当する場合には、同号に従って調整される（かかる調整後の優先残余財産分配金を以下「調整後優先残余財産分配金」という。）。調整後優先残余財産分配金の額は、小数点第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入する。

$$\begin{aligned} & \text{調整前の} \frac{\text{新規発行・処分}}{\text{優先株式数}} \times 1 \text{株あたり払込金額} \\ & \text{既発行優先株式数} + \text{調整前優先残余財産分配金} \\ \text{調整後} & \text{調整前} \\ \text{優先残余財産} & = \text{優先残余財産} \times \\ \text{分配金} & \text{分配金} \frac{\text{調整前の既発行}}{\text{優先株式数} + \text{新規発行・処分優先株式数}} \end{aligned}$$

(イ) 優先株式につき株式の分割をするとき

優先株式につき株式の分割をするときは、これにより増加する株式数を新規発行・処分優先株式数とみなし、1株あたり払込金額を零円として優先残余財産分配金調整式を使用するものとし、株式の分割の効力発生日以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ロ) 優先株式につき株式無償割当てをするとき

優先株式につき株式無償割当てをするときは、1株あたり払込金額を零円として優先残余財産分配金調整式を使用するものとし、株式無償割当ての効力発生日以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ハ) 優先株式につき株主に株式の割当てを受ける権利を与えて行う募集株式の発行をするとき

優先株式につき株主に株式の割当てを受ける権利を与えて行う募集株式の発行をするときは、払込期日(払込期間を定めた場合にはその最終日)以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ニ) 優先株式につき株式の併合をするとき

優先株式につき株式の併合を行う場合には、株式の併合により減少する株式数の負の値を新規発行・処分優先株式数とみなし、1株あたり払込金額を零円として優先残余財産分配金調整式を使用するものとし、株式併合の効力発生日以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ホ) 優先株式につき優先株式を目的とする新株予約権無償割当て又は株主に優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を与えて行う募集新株予約権の発行をするとき

優先株式につき優先株式を目的とする新株予約権無償割当てをするとき又は株主に優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を与えて行う募集新株予約権の発行をするときは、調整後優先残余財産分配金は、それぞれ上記(ロ)号又は(ハ)号に定めるところに準じて適切な優先残余財産分配金に調整される。

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

優先株主は、当社に対し、以下に定める取得を請求することができる期間中、以下に定める取得の条件で、その有する優先株式の全部又は一部につき、普通株式の交付を対価とする取得を請求することができる。

取得を請求することができる期間

優先株式の払込期日から起算して1年を経過した日以降

取得の条件

(イ) 優先株主は、優先株式の全部又は一部について、当社が優先株式を取得するのと引換えに、優先株式1株につき下記a及びbに定める取得比率により、下記cの定めに従い、当社の普通株式を交付することを請求することができる。

a. 当初取得比率

当初の取得比率は4とする。

b. 取得比率の調整

優先株式発行後、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合（但し、(4)項乃至に定める場合を除く。）で、優先株主の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該取得比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する取得比率に変更される。

c. 取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、優先株主が取得を請求した優先株式数に、取得比率を乗じた数とする。なお、取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に規定する金銭は交付しないものとする。

(ロ) 取得請求受付場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 大阪本店 証券代行部

(ハ) 取得の効力発生

取得請求書及び優先株式の株券が上記(ロ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに、当社は優先株式を取得し、当該取得請求をした株主は、当社がその取得と引換えに交付すべき普通株式の株主となる。但し、優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月28日 (注1)		37,800,332		16,662,949	12,000,000	4,359,274
平成17年11月1日～ 平成18年10月31日 (注2)	5,332	37,805,664	1,999	16,664,948	1,999	4,361,274
平成20年10月23日 (注3)	35,000,000	72,805,664	3,500,000	20,164,948	3,500,000	7,861,274

- (注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
2 (普通株式) 転換社債の株式への転換による増加であります。
3 (A種優先株式) 第三者割当：発行価格1株につき200円、資本組入額1株につき100円
割当先Ocean0309 B.V.

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	32	31	106	41	4	10,841	11,056	
所有株式数 (単元)	1	6,957	317	1,368	36,578	3	27,223	72,447	358,664
所有株式数 の割合(%)	0.00	9.60	0.44	1.89	50.49	0.00	37.58	100.00	

- (注) 1 自己株式1,793,592株は「個人その他」に1,793単元及び「単元未満株式の状況」に592株を含めて記載して
おります。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(10単元)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合(%)
Ocean0309 B.V. (常任代理人 MBKパートナーズ 株式会社)	JAN VAN GOYENKADE 8,1075 HP AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂1丁目11番44号)	35,000	48.07
田崎 俊作	神戸市灘区	2,397	3.29
田崎真珠株式会社	神戸市中央区港島中町6丁目3番地2	1,793	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,782	2.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	927	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	835	1.15
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャッ プ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90 401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	703	0.97
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	683	0.94
有限会社伊部	東京都港区東新橋1丁目10番1号4703	625	0.86
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	614	0.84
計		45,360	62.30

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社サハダイヤモンドは、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

2 前事業年度末現在主要株主でなかったOcean0309 B.V.は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,793,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,654,000 A種優先株式 35,000,000	35,654 35,000	
単元未満株式	普通株式 358,664		
発行済株式総数	72,805,664		
総株主の議決権		70,654	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
田崎真珠株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目3番地2	1,793,000		1,793,000	2.46
計		1,793,000		1,793,000	2.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成21年1月23日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、執行役及び従業員並びに当社の委託するコンサルタント等の外部法人等に対し、それぞれの報酬等の一部としてストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成21年1月23日開催の第51期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役、執行役及び従業員並びに当社の委託するコンサルタント等の外部法人等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	8,800,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき60円(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の翌日から2年を経過した日から8年間を経過する日までの範囲内で当該取締役会決議の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者のうち、当社及び当社関係会社の取締役、執行役及び従業員の地位に基づき新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあり、会社法その他日本の法令もしくは海外の法令または当社もしくは当社関係会社等が定める社内規則に規定される欠格事由、解任事由もしくは解職事由が生じておらず、かつ、当該法令の違反もしくは社内規則の重大な違反に該当する行為がないことを要する。 但し、当社または当社関係会社の取締役、執行役もしくは従業員を任期満了により退任した場合もしくは定年退職した場合、その他取締役会が正当な理由のあると認める場合はこの限りではない。 その他の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	19,851	4,720,241
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3,811	282,449
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年1月1日から、有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	5,524	2,445,895	900	396,811
保有自己株式数	1,793,592		1,796,503	

(注) 1 その他は、株主買増請求に基づく売渡であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成21年1月1日から、有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は単元未満株式の買増請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分と、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを心掛けていきたいと考えており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

しかしながら、当期は大幅な当期純損失を計上することになり、誠に遺憾ながら、当期末の配当を無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	502	540	840	609	454
最低(円)	322	388	430	420	77

(注) 最高・最低株価は、普通株式の東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月
最高(円)	353	326	206	247	186	143
最低(円)	294	195	142	145	125	77

(注) 最高・最低株価は、普通株式の東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田島 寿一 (昭和28年4月22日生)	昭和53年4月 ジャーディンマセソン&カンパニー(ジャパン)リミテッド入社 平成2年3月 株式会社グッチジャパン入社 営業本部長 平成9年4月 クリスチャンディオール株式会社入社 取締役営業本部長 平成10年4月 クリスチャンディオール株式会社代表取締役社長 平成16年10月 LVJグループ株式会社フェンディジャパンカンパニープレジデント&CEO 平成21年1月 当社入社 顧問 平成21年1月 当社取締役兼代表執行役社長(CEO)就任、現在に至る。	(注)4	
取締役		静永 賢介 (昭和26年3月29日生)	昭和48年4月 トリオ株式会社(現株式会社ケンウッド)入社 昭和60年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 平成11年1月 シュローダー・ベンチャーズ株式会社入社 平成13年5月 カーライル・グループ入社 平成17年3月 MBKパートナーズ株式会社共同設立、現在に至る。 平成19年9月 弥生株式会社社外取締役就任、現在に至る。 平成20年10月 当社入社 代表取締役会長 平成21年1月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)4	
取締役		飯田 隆也 (昭和28年2月20日生)	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成15年5月 当社へ出向 経営企画室長 平成16年4月 当社入社 経営企画室長 平成20年1月 当社執行役員管理本部管理室長 平成20年6月 当社執行役員管理本部管理室長兼広報室長 平成20年10月 当社代表取締役社長 平成20年11月 株式会社田崎運輸サービス代表取締役就任、現在に至る。 平成21年1月 当社取締役兼専務執行役(CFO)就任、現在に至る。	(注)4	
取締役		鈴木 莊平 (昭和46年6月13日生)	平成18年4月 MBKパートナーズ株式会社入社 ディレクター 平成19年9月 弥生株式会社社外取締役就任、現在に至る。 平成20年10月 当社取締役就任、現在に至る。 平成20年10月 MBKパートナーズ株式会社代表取締役就任、現在に至る。	(注)4	
取締役		Michael Kim(キム・マイケル) (昭和38年10月8日生)	平成17年3月 MBKパートナーズ株式会社共同設立、現在に至る。 平成18年6月 HK Mutual Savings Bank社外取締役就任、現在に至る。 平成19年5月 China Network Systems Co.,Ltd.社外取締役就任、現在に至る。 平成19年9月 弥生株式会社社外取締役就任、現在に至る。 平成19年11月 C&M Co.,Ltd.社外取締役就任、現在に至る。 平成20年7月 Watermunt Spare Parts B.V.(現Ocean0309 B.V.)ディレクター、現在に至る。 平成20年10月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)4	
取締役		Kuo Chuan Kung(クン・ケーシー) (昭和43年4月26日生)	平成17年3月 MBKパートナーズ株式会社共同設立、現在に至る。 平成17年10月 Beijing Bowei Airport Support Ltd.社外取締役就任、現在に至る。 平成19年5月 China Network Systems Co.,Ltd.社外取締役就任、現在に至る。 平成20年8月 Asia Pharm Group Ltd.社外取締役就任、現在に至る。 平成20年10月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)4	

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		Jay Bu(ブー・ジェイ) (昭和45年12月29日生)	平成17年3月 MBKパートナーズ株式会社共同設立 平成19年8月 China Network Systems Co.,Ltd. 社外取締役就任、現在に至る。 平成20年3月 C&M Co.,Ltd. 社外取締役就任、現在に至る。 平成20年7月 弥生株式会社社外取締役就任、現在に至る。 平成20年10月 当社取締役就任、現在に至る。 平成20年10月 MBKパートナーズ株式会社代表取締役就任、現在に至る。	(注) 4	
計					

- (注) 1 平成21年1月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役鈴木荘平、キム・マイケル、クン・ケーシー及びブー・ジェイは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 当社の委員会体制については次のとおりであります。
 指名委員会 委員長 田島寿一、委員 Michael Kim(キム・マイケル)、委員 Jay Bu(ブー・ジェイ)
 報酬委員会 委員長 静永賢介、委員 鈴木荘平、委員 Michael Kim(キム・マイケル)
 監査委員会 委員長 静永賢介、委員 鈴木荘平、委員 Kuo Chuan Kung(クン・ケーシー)
- 4 平成21年1月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長(CEO)	営業本部長	田島 寿一 (昭和28年4月22日生)	(1)取締役の状況参照	(注)	
専務執行役 (CFO)	管理本部長	飯田 隆也 (昭和28年2月20日生)	(1)取締役の状況参照	(注)	
常務執行役	商品本部長 兼マーケティング本部長	山田 芳一 (昭和36年9月22日生)	平成13年6月 ケンゾージャパン株式会社入社 平成17年1月 ゴディバジャパン株式会社入社 平成21年1月 当社入社 平成21年1月 当社常務執行役就任、現在に至る。	(注)	
常務執行役	営業副本部長	能勢 亘 (昭和36年2月7日生)	平成11年10月 ブルガリジャパン株式会社入社 平成21年1月 当社入社 顧問 平成21年1月 当社常務執行役就任、現在に至る。	(注)	
執行役	西日本小売 担当	山中 延郎 (昭和28年12月8日生)	平成9年8月 クリスチャンディオール株式会社入社 平成19年12月 株式会社ミキエンタープライズ入社 平成21年1月 当社入社 顧問 平成21年1月 当社執行役就任、現在に至る。	(注)	
執行役	東日本小売 担当	有上 正博 (昭和22年10月29日生)	昭和41年4月 当社入社 昭和63年11月 当社販売第1本部大阪ブロック長 平成2年10月 当社東日本販売本部販売統轄部銀座本店長 平成11年12月 当社執行役員東日本販売本部副本部長兼田崎真珠銀座店 店長 平成14年1月 当社取締役東日本販売本部副本部長兼首都圏ブロック 長兼田崎真珠銀座店店長 平成14年5月 当社取締役首都圏カンパニー長兼田崎真珠銀座店店長 平成16年2月 当社取締役首都圏カンパニー長 平成17年1月 当社常務取締役首都圏カンパニー長 平成20年1月 当社常務執行役員首都圏カンパニー長兼デザイン室担 当 平成21年1月 当社執行役就任、現在に至る。	(注)	18

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	卸・海外担当	田崎 真也 (昭和29年6月5日生)	昭和56年1月 当社入社 平成9年12月 当社商品本部商品第3部部长 平成14年11月 当社国際カンパニー営業部部长 平成20年1月 当社国際カンパニー長 平成20年12月 当社国際カンパニー長兼卸カンパニー長 平成21年1月 当社執行役就任、現在に至る。	(注)	
執行役	商品副本部長生産担当	田崎 将大 (昭和46年3月10日生)	平成5年4月 当社入社 平成14年4月 当社国際カンパニー営業部次長 平成16年1月 当社社長室長 平成18年1月 当社取締役社長室長 平成20年1月 当社取締役生産部門兼国際部門担当 平成20年3月 田崎珠宝(上海)有限公司董事就任、現在に至る。 平成20年3月 Tasaki U.S.A. Inc. 取締役就任、現在に至る。 平成20年12月 田崎真珠(香港)有限公司董事長就任、現在に至る。 平成20年12月 亜細亜田崎真珠股? 有限公司董事長就任、現在に至る。 平成20年12月 Tasaki Korea Co., Ltd. 代表理事就任、現在に至る。 平成21年1月 当社執行役就任、現在に至る。	(注)	2
計					20

(注) 平成21年1月23日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としてとらえており、体制作りにも努力を行っております。

目指すところは、経営の透明化・効率化を通して、企業価値を向上させることにあると考えておりません。

(1) 当事業年度における会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。また執行役員制度を導入しており、経営の意思決定並びに業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機能を分離して、経営の透明性を図るとともに、迅速な意思決定を行える体制の整備に努めております。

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織は以下のとおりであります。

・取締役会（原則月1回開催）

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役4名）の構成（平成20年10月31日現在）で開催しており、経営に関する重要事項や法令で定められた事項等の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督しております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

・監査役・監査役会（原則月1回開催）

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成（平成20年10月31日現在）され、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席するほか、状況に応じて取締役に対して提言・助言を行う等の適正な経営監査を行っております。

・経営会議（原則月1回開催）

経営会議は、取締役と執行役員等で構成され、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定及び進捗・実行状況の検証・審議等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、監査部員3名（平成20年10月31日現在）が定期的に全部門を対象に社内規程の遵守状況や業務の遂行状況について監査役と連携をとりながら業務監査を実施しております。その結果、関連部署に対する改善事項の指導とその改善状況を確認して、適時に経営トップに報告しております。

監査役監査は、常勤監査役1名・社外監査役2名（平成20年10月31日現在）が実施しており、取締役会に出席し、取締役の業務遂行の妥当性を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、法務上及びコンプライアンス上の課題を的確に把握・対応し健全な経営及び業務執行を行うため内部統制システムに係る整備方針を定め、体制作りに取り組んでおります。

外部顧問弁護士とは、法的課題について必要に応じてアドバイスを受けて対処しております。また、外部監査は監査法人トーマツより会計監査を受けており、定期的な監査のほか随時相談を行い適正なディスクロージャーに努めております。

会計監査の状況

当期における会計監査業務は、下記の公認会計士及び補助者18名で実施されております。

氏名	所属
指定社員・業務執行社員 土田 秋雄	監査法人トーマツ
指定社員・業務執行社員 木村 文彦	監査法人トーマツ
指定社員・業務執行社員 浅賀 裕幸	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役4名、社外監査役2名と当社との間に取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を経営の重要課題の1つとして位置付けしており、コンプライアンス・情報セキュリティ・与信管理・資金運用等にかかるリスクを対象として、それぞれの対象部署において、規定・マニュアルの制定・整備及び研修の実施等を行う体制をとっております。

またリスク発生の予測がされる場合は、対応部署より経営会議に報告され、速やかな対応策を検討して、リスクの回避に努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役12名の年間報酬総額	149,090千円(うち社外取締役 千円)
監査役4名の年間報酬総額	21,540千円(うち社外監査役13,140千円)

当期における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	37,500千円
-------------------	----------

(4) 委員会設置会社への移行(平成21年1月23日現在)

平成21年1月23日開催の定時株主総会において、委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役設置会社から委員会設置会社へ移行しております。

この移行の目的は、以下のとおりであります。

経営監督機能の強化

当社は、経営の執行と監督の分離を行い、取締役会及び指名、報酬、監査の3委員における審議、報告を通じて、執行役の職務執行の監督を行ってまいります。

経営の透明性の向上

社外取締役を過半数とする指名、報酬及び監査の3委員会を設置し、会社法に規定される委員会の実効性を確保し、その機能を通じ、経営の透明性を一層高めてまいります。

経営の機動性の向上

経営の執行と監督の分離のもと、業務執行の決定、実行を執行役に委ね、適法・適正な範囲において、業務執行の迅速性を高めてまいります。

各委員会の体制については、指名委員会3名、報酬委員会3名、監査委員会3名であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要(平成21年1月23日現在)

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関(平成21年1月23日現在)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図るためであります。

(7) 執行役の責任免除(平成21年1月23日現在)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する執行役(執行役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	3,969,717		8,228,487	
2 受取手形及び売掛金	1,2 3	3,297,247		2,186,855	
3 棚卸資産	3	31,396,321		16,747,196	
4 繰延税金資産		2,244,479		18,809	
5 その他	1	1,969,430		1,453,896	
6 貸倒引当金		132,674		57,197	
流動資産合計		42,744,520	67.0	28,578,048	69.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	3				
1 建物及び構築物		19,017,887		14,805,006	
減価償却累計額		11,783,970	7,233,916	10,422,265	4,382,740
2 機械装置及び運搬具		1,757,852		1,694,547	
減価償却累計額		1,502,708	255,144	1,484,601	209,946
3 養殖設備		729,534		676,915	
減価償却累計額		627,391	102,143	615,089	61,826
4 工具器具及び備品		2,074,167		2,078,429	
減価償却累計額		1,418,608	655,559	1,498,558	579,870
5 土地	5		7,094,763		4,261,889
6 建設仮勘定			1,639		3,042
有形固定資産合計		15,343,166	24.1	9,499,316	23.1
(2) 無形固定資産					
その他		143,347		143,569	
無形固定資産合計		143,347	0.2	143,569	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3,4	1,623,705		251,565	
2 長期貸付金		134,034		115,009	
3 長期前払費用		212,392		23,066	
4 敷金保証金				2,301,158	
5 繰延税金資産		1,149,073		151	
6 その他		2,568,418		440,757	
7 貸倒引当金		133,584		105,835	
投資その他の資産合計		5,554,040	8.7	3,025,872	7.3
固定資産合計		21,040,554	33.0	12,668,759	30.7
繰延資産					
社債発行費		15,375			
繰延資産合計		15,375	0.0		
資産合計		63,800,451	100.0	41,246,808	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		239,773		182,369	
2 短期借入金	3	5,786,710			
3 一年内返済予定の長期 借入金	3	5,284,000			
4 未払金		905,970		1,229,418	
5 未払法人税等		1,059,438		81,489	
6 未払費用		279,097		258,407	
7 賞与引当金				144,459	
8 その他		237,791		206,043	
流動負債合計		13,792,781	21.6	2,102,188	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	3	1,500,000			
2 長期借入金	3	7,780,000		9,529,908	
3 退職給付引当金		5,176,981		5,054,749	
4 役員退職慰労引当金		390,040			
5 繰延税金負債				20,375	
6 再評価に係る繰延税金 負債	5	1,417,824		741,445	
7 その他		17,092		15,619	
固定負債合計		16,281,938	25.5	15,362,098	37.2
負債合計		30,074,720	47.1	17,464,287	42.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,664,948	26.1	20,164,948	48.9
2 資本剰余金		16,212,677	25.4	19,711,568	47.8
3 利益剰余金		15,711	0.0	15,787,343	38.3
4 自己株式		788,613	1.2	790,887	1.9
株主資本合計		32,073,301	50.3	23,298,285	56.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		246,045	0.4		
2 土地再評価差額金	5	1,287,207	2.0	657,208	1.6
3 為替換算調整勘定		119,175	0.2	172,973	0.4
評価・換算差額等合計		1,652,429	2.6	484,234	1.2
純資産合計		33,725,730	52.9	23,782,520	57.7
負債純資産合計		63,800,451	100.0	41,246,808	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 小売売上高		17,335,356		15,633,799			
2 卸売上高		12,864,598		13,936,359			
3 その他の売上高	1	11,832					
売上高合計		30,211,787	100.0	29,570,158	100.0		
売上原価	6	15,751,866	52.1	18,798,035	63.6		
売上総利益		14,459,920	47.9	10,772,122	36.4		
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		1,610,023		1,455,548			
2 広告宣伝費		703,782		517,169			
3 役員報酬		323,732		174,445			
4 給与手当		3,506,751		3,632,808			
5 従業員賞与手当		445,960		488,568			
6 退職給付費用		286,711		278,365			
7 役員退職慰労引当金繰 入額		26,325					
8 福利厚生費		777,709		755,464			
9 旅費交通費		457,992		444,296			
10 減価償却費		329,512		348,703			
11 賃借料		1,592,909		1,861,857			
12 のれん償却額		200					
13 その他		3,127,923	13,189,535	43.7	3,356,660	13,313,888	45.0
営業利益又は 営業損失()		1,270,384	4.2	2,541,766	8.6		
営業外収益							
1 受取利息		26,182		18,018			
2 受取配当金		27,942		18,337			
3 不動産賃貸収入		14,479		47,036			
4 保険金収入		17,341		49,230			
5 固定資産税等精算差額		27,832					
6 雑収入		52,087	165,865	0.6	68,323	200,946	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		723,511			430,107		
2 為替差損		7,807			262,907		
3 シンジケートローン等手数料		79,921			492,079		
4 株式交付費					286,542		
5 雑損失		60,403	871,644	2.9	90,522	1,562,158	5.3
経常利益又は 経常損失()			564,606	1.9		3,902,978	13.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	9,934,311			860,133		
2 貸倒引当金戻入益		66,136			49,789		
3 投資有価証券売却益					248,345		
4 役員退職慰労引当金戻入益					390,040		
5 その他		83,142	10,083,591	33.4		1,548,308	5.2
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	1,924,690			465,348		
2 投資有価証券売却損					63,239		
3 投資有価証券評価損		51,860			73,789		
4 養殖貝異常斃死損	5	336,456			274,718		
5 棚卸資産評価損	6	7,947,360			6,780,611		
6 減損損失	7	1,965,146			2,928,105		
7 事業場閉鎖損失	8				219,123		
8 金利スワップ解約手数料		76,413					
9 長期前払費用償却額		91,003			133,644		
10 その他		74,940	12,467,872	41.3	45,637	10,984,219	37.1
税金等調整前当期純損失 ()			1,819,674	6.0		13,338,889	45.1
法人税、住民税及び事業 税		1,218,928			83,728		
過年度法人税等					39,539		
法人税等調整額		1,008,053	210,874	0.7	2,874,396	2,918,586	9.9
少数株主利益			70	0.0		50	0.0
当期純損失()			2,030,618	6.7		16,257,525	55.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	
平成18年10月31日 残高(千円)	16,664,948	16,361,631	1,354,462	197,401	34,183,641	467,810	2,096,664	136,706	2,701,180	36,884,822
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当		148,953	149,010		297,964					297,964
当期純損失()			2,030,618		2,030,618					2,030,618
土地再評価差額金 取崩			809,456		809,456					809,456
自己株式の取得				591,212	591,212					591,212
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						221,764	809,456	17,530	1,048,751	1,048,751
連結会計年度中の 変動額合計(千円)		148,953	1,370,173	591,212	2,110,339	221,764	809,456	17,530	1,048,751	3,159,091
平成19年10月31日 残高(千円)	16,664,948	16,212,677	15,711	788,613	32,073,301	246,045	1,287,207	119,175	1,652,429	33,725,730

当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	
平成19年10月31日 残高(千円)	16,664,948	16,212,677	15,711	788,613	32,073,301	246,045	1,287,207	119,175	1,652,429	33,725,730
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	3,500,000	3,500,000			7,000,000					7,000,000
剰余金の配当			144,105		144,105					144,105
当期純損失()			16,257,525		16,257,525					16,257,525
土地再評価差額金 取崩			629,999		629,999					629,999
自己株式の取得				4,720	4,720					4,720
自己株式の処分		1,109		2,445	1,336					1,336
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						246,045	629,999	292,149	1,168,194	1,168,194
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	3,500,000	3,498,890	15,771,632	2,274	8,775,015	246,045	629,999	292,149	1,168,194	9,943,210
平成20年10月31日 残高(千円)	20,164,948	19,711,568	15,787,343	790,887	23,298,285		657,208	172,973	484,234	23,782,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		1,819,674	13,338,889
減価償却費		582,939	621,767
投資有価証券評価損		51,860	73,789
投資有価証券売却益			248,345
投資有価証券売却損			63,239
固定資産売却益		9,934,311	860,133
固定資産除売却損		1,924,690	465,348
減損損失		1,965,146	2,928,105
貸倒引当金の減少額		267,308	101,725
退職給付引当金の増減額		23,247	122,232
役員退職慰労引当金の増減額		22,680	390,040
受取利息及び受取配当金		54,124	36,356
支払利息		723,511	430,107
為替差益()又は為替差損		16,922	91,947
売上債権の減少額		27,814	1,053,841
棚卸資産の減少額		8,011,975	14,466,748
仕入債務の増減額		170,889	66,080
役員賞与の支払額		35,600	
その他		81,028	1,306,780
小計		954,005	6,470,032
利息及び配当金の受取額		54,643	37,604
利息の支払額		742,808	431,594
法人税等の支払額		325,898	1,105,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,058	4,970,667

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,359,029	981,638
定期預金の払戻による収入		3,095,462	2,201,198
投資有価証券の取得による支出		103	82
投資有価証券の売却による収入		999,832	1,056,216
有形固定資産の取得による支出		312,378	443,184
有形固定資産の売却による収入		10,578,243	2,937,049
無形固定資産の売却による収入		5,922,080	
その他		5,984	200,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,930,092	4,568,870
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		682,801	5,775,059
長期借入による収入		2,800,000	11,981,000
長期借入金の返済による支出		17,736,000	15,515,091
新株発行による収入			7,000,000
社債の発行による収入		1,480,912	
社債の償還による支出		1,500,000	1,500,000
配当金の支払額		297,964	144,105
その他		591,482	3,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,527,336	3,956,690
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,222	96,655
現金及び現金同等物の増減額		664,524	5,486,192
現金及び現金同等物の期首残高		2,667,200	2,002,675
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,002,675	7,488,868

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度を含め過去3期にわたり当期純損失を計上したため、取引金融機関より経営体制や事業計画の見直しを求められておりましたが、平成20年に入り以後の資金提供や借入金の借換について態度を保留する旨の示唆を受けましたため、今後の資金繰りに影響を受けうるものと判断されます。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、翌期の仕入を大幅に削減し、遊休不動産並びに有価証券その他債権の流動化により短期的に必要な資金を確保いたします。</p> <p>また、販売部門・生産部門間の商品開発及び商品情報の意思疎通の改善、養殖部門の独立採算強化、国際部門のさらなる充実、不採算店舗の整理と新規出店及びリニューアル、販売費及び一般管理費と生産コストの削減等の経営構造改革を断行して参ります。さらに、このような短期的対応と経営構造改革につき取引金融機関のご理解を得て、今後の継続的なご支援を要請する所存です。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度を含め過去4期にわたり当期純損失を計上いたしました。特に、当連結会計年度は、売上原価の上昇や構造改革に伴う棚卸資産評価損の計上等により、大幅な当期純損失となりました。</p> <p>他方、平成20年10月23日に第三者割当による優先株式の発行に伴う払込により、70億円の増資が完了いたしました。これにより、借入金については取引銀行とのリファイナンスも完了し、財務制限条項の抵触は回避され、手元流動性等の資金面は大きく改善いたしました。</p> <p>しかしながら、今後も市況の更なる厳しさが予想される環境にあり、引続き販売力の早期回復、商品力向上、及び、販売費・一般管理費の削減を強力的に推進いたしますが、収益力の回復と利益の確保について未確定であることから、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく第51期定時株主総会において承認された取締役・代表執行役社長(CEO)田島寿一のリーダーシップの下、高級ブランドのマーケティング、マーチャンダイジング、リテールに豊富な経験を持つ3名を、招聘し執行役といたしました。新経営陣の下、中期経営計画を策定し、ブランド価値刷新・向上を強力的に推進し、併せて、適正な人員規模への転換等、構造改革に取り組み、業績の早期回復と企業価値の増大に向けて邁進してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社 連結子会社名 有限会社奄美真珠母貝養殖所 有限会社あこや真珠母貝養殖所 株式会社田崎運輸サービス 田崎真珠(香港)有限公司 亜細亜田崎真珠股? 有限公司 上海田崎真珠有限公司 Tasaki U.S.A. Inc. MYANMAR TASAKI CO., LTD. Tasaki Euro N. V. Tasaki Korea Co., Ltd. Tasaki Korea Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたあこや商事株式会社は、清算したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社アコヤ興産 田崎興産株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 10社 連結子会社名 有限会社奄美真珠母貝養殖所 有限会社あこや真珠母貝養殖所 株式会社田崎運輸サービス 田崎真珠(香港)有限公司 亜細亜田崎真珠股? 有限公司 田崎珠宝(上海)有限公司 Tasaki U.S.A. Inc. MYANMAR TASAKI CO., LTD. Tasaki Euro N. V. Tasaki Korea Co., Ltd. 田崎珠宝(上海)有限公司は、当連結会計年度において上海田崎真珠有限公司より社名変更しております。</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社アコヤ興産</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アコヤ興産、田崎興産株式会社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アコヤ興産)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、上海田崎真珠有限公司(決算日:12月31日)及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.(決算日:3月31日)を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成にあたり、上海田崎真珠有限公司及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.は連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、田崎珠宝(上海)有限公司(決算日:12月31日)及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.(決算日:3月31日)を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成にあたり、田崎珠宝(上海)有限公司及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.は連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 棚卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 ……個別法による原価法 養殖仕掛品……個別法による原価法 原材料 貴金属 ……移動平均法による原価法 核 ……総平均法による原価法 その他 ……主として個別法による原価法</p> <p>なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15年～50年 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15年～50年 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ52,865千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
	<p>長期前払費用 定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……定額法(3年) (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社において、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を引当計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりますが、業績悪化により支給可能性がないため、当連結会計年度より計上しておりません。 なお、前連結会計年度末における役員退職慰労引当金に関しましては、役員全員より受取辞退の申出があったため、全額を戻入しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 同取引の執行及び管理は、取引権限額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ292,933千円減少しており、税金等調整前当期純損失は7,692,104千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は2,282,935千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 「保険金収入」は、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「保険金収入」の金額は6,844千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																				
<p>1 売上債権流動化 当社は、裏書方式による受取手形の流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は759,459千円であります。 なお、受取手形裏書譲渡額のうち、213,383千円は、信用補完その他の目的により支払保留とされており、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>2</p> <p>3 下記資産を短期借入金4,210,000千円、長期借入金9,493,666千円(一年内返済予定の長期借入金を含む)、社債1,500,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,919,822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,626,296</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">690,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,236,841</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年10月31日</p> <p>6 財務制限条項 借入金のうち10,940,000千円及び社債1,500,000千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済、社債は一括償還することになっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体が経常損失となった場合 (2) 単体の自己資本額が31,000,000千円を下回った場合 (3) 連結の自己資本額が30,500,000千円を下回った場合 (4) 連結又は単体のネット有利子負債比率(有利子負債から現金及び預金を控除した額の純資産合計金額に対する比率)が0.7倍を上回った場合 (5) 連結の棚卸資産の金額が、平成19年10月期末は32,000,000千円、平成20年10月期末は31,000,000千円、平成21年10月期末は30,000,000千円を上回った場合</p>	建物	4,919,822千円	土地	6,626,296	投資有価証券	690,721	計	12,236,841	<p>1 売上債権流動化 当社は、裏書方式による受取手形の流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は322,212千円であります。 なお、受取手形裏書譲渡額のうち、132,603千円は、信用補完その他の目的により支払保留とされており、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>2 受取手形割引高は100,845千円であります。</p> <p>3 下記資産を長期借入金9,529,908千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">728,843千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,186,855</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">15,207,137</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,314,672</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,987,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,424,751</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>5 土地再評価法の適用 同左</p> <p>6 財務制限条項 借入金9,529,908千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合 (2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く) (3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p>	預金	728,843千円	受取手形及び売掛金	2,186,855	棚卸資産	15,207,137	建物	2,314,672	土地	3,987,241	計	24,424,751
建物	4,919,822千円																				
土地	6,626,296																				
投資有価証券	690,721																				
計	12,236,841																				
預金	728,843千円																				
受取手形及び売掛金	2,186,855																				
棚卸資産	15,207,137																				
建物	2,314,672																				
土地	3,987,241																				
計	24,424,751																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																				
<p>1 レストランに係る収益であります。</p> <p>2 研究開発費総額は60,856千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,276,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">3,651,564千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,915,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,174千円</td> </tr> </table> <p>5 養殖貝異常斃死損 通常は営業外費用として計上しておりますが、当連結会計年度は、気象条件において猛暑が続き水温が上昇したことと生産計画変更による放流を実施したことにより、臨時多額となったため、当連結会計年度においては特別損失として計上しております。</p> <p>6 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損292,933千円が売上原価に含まれております。 また、特別損失の棚卸資産評価損には、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額7,399,170千円のほか、当連結会計年度中に行った棚卸資産の廃棄に伴う損失548,190千円を含めております。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>土地、建物等</td> <td>603,558</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>卸売事業</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,361,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地679,851千円、建物及び構築物1,280,969千円、有形固定資産その他4,325千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p>	土地	6,276,069千円	有形固定資産その他	6,677千円	借地権	3,651,564千円	建物及び構築物	1,915,303千円	有形固定資産その他	4,212千円	無形固定資産その他	5,174千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	福岡市中央区他	小売事業	土地、建物等	603,558	神戸市中央区	卸売事業	土地、建物等	1,361,588	<p>1</p> <p>2 研究開発費総額は56,778千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">857,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,382千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">17,899千円</td> </tr> </table> <p>5 養殖貝異常斃死損 同左</p> <p>6 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損614,742千円が売上原価に含まれております。 また、特別損失の棚卸資産評価損は、事業合理化(部門及び販売拠点の統廃合)に伴うものであります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>卸売事業</td> <td>建物等</td> <td>584,105</td> </tr> <tr> <td>北九州市小倉北区</td> <td>小売事業</td> <td>建物等</td> <td>15,112</td> </tr> <tr> <td>兵庫県三木市他</td> <td>処分予定</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,328,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地775,590千円、建物及び構築物2,149,287千円、工具器具及び備品3,227千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>8 事業場閉鎖損失 当連結会計年度において、養殖事業の効率化のために一部の養殖場を閉鎖・縮小したことに伴うもの及び閉鎖予定店舗の固定資産除却損等であります。</p>	建物及び構築物	225千円	土地	857,525千円	有形固定資産その他	2,382千円	建物及び構築物	397,246千円	土地	50,202千円	有形固定資産その他	17,899千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	神戸市中央区	卸売事業	建物等	584,105	北九州市小倉北区	小売事業	建物等	15,112	兵庫県三木市他	処分予定	土地、建物等	2,328,887
土地	6,276,069千円																																																				
有形固定資産その他	6,677千円																																																				
借地権	3,651,564千円																																																				
建物及び構築物	1,915,303千円																																																				
有形固定資産その他	4,212千円																																																				
無形固定資産その他	5,174千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																		
福岡市中央区他	小売事業	土地、建物等	603,558																																																		
神戸市中央区	卸売事業	土地、建物等	1,361,588																																																		
建物及び構築物	225千円																																																				
土地	857,525千円																																																				
有形固定資産その他	2,382千円																																																				
建物及び構築物	397,246千円																																																				
土地	50,202千円																																																				
有形固定資産その他	17,899千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																		
神戸市中央区	卸売事業	建物等	584,105																																																		
北九州市小倉北区	小売事業	建物等	15,112																																																		
兵庫県三木市他	処分予定	土地、建物等	2,328,887																																																		
8																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,805,664			37,805,664
合計	37,805,664			37,805,664
自己株式				
普通株式(注)	552,916	1,226,349		1,779,265
合計	552,916	1,226,349		1,779,265

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,226,349株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,197,000株、単元未満株式の買取りによる増加29,349株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 定時株主総会	普通株式	149,010	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月26日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	148,953	4.00	平成19年4月30日	平成19年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	144,105	利益剰余金	4.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日

当連結会計年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,805,664			37,805,664
A種優先株式(注1)		35,000,000		35,000,000
合計	37,805,664	35,000,000		72,805,664
自己株式				
普通株式(注2)	1,779,265	19,851	5,524	1,793,592
合計	1,779,265	19,851	5,524	1,793,592

(注) 1 発行済株式のA種優先株式の増加35,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加19,851株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少5,524株は株主買増請求に基づく売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	144,105	4.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)
現金及び預金勘定 3,969,717千円	現金及び預金勘定 8,228,487千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,967,041	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 739,618
現金及び現金同等物 2,002,675	現金及び現金同等物 7,488,868

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	402,685	241,611	161,074	建物及び 構築物	402,685	322,148	80,537
機械装置及び 運搬具	177,709	94,118	83,590	機械装置及び 運搬具	198,557	111,717	86,839
工具器具及び 備品	281,676	171,382	110,293	工具器具及び 備品	279,407	206,863	72,543
合計	862,071	507,113	354,958	合計	880,651	640,730	239,920
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
166,082千円				163,401千円			
1年超				1年超			
188,876				76,519			
計				計			
354,958				239,920			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
178,483千円				183,506千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
178,483千円				183,506千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5 減損損失について				5 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年10月31日)			当連結会計年度(平成20年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	814,315	1,223,027	408,711			
	小計	814,315	1,223,027	408,711			
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	172,437	168,825	3,612	152,292	152,292	
	(2) 債券						
	国債・地方債等	7,692	7,604	87			
	社債	100,847	99,880	967			
	小計	280,977	276,310	4,667	152,292	152,292	
合計		1,095,293	1,499,337	404,043	152,292	152,292	

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年11月1日至平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自平成19年11月1日至平成20年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
999,832		11	1,056,216	248,345	63,239

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年10月31日)	当連結会計年度(平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	107,265	85,300
投資事業有限責任組合への出資	14,103	10,973
社債	3,000	3,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年10月31日)				当連結会計年度(平成20年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等		7,604						
社債		3,000				3,000		
合計		10,604				3,000		

(注) 有価証券の減損処理

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
<p>有価証券について51,860千円の減損処理を行っておりません。 (内訳) 時価のない有価証券(非上場株式) 51,860千円 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落は全て、30%～50%下落は回復可能性等勘案して減損処理を行っております。</p>	<p>有価証券について73,789千円の減損処理を行っております。 (内訳) 時価のある有価証券(上場株式) 73,789千円 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落は全て、30%～50%下落は回復可能性等勘案して減損処理を行っております。</p>

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
<p>取引の内容 当社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの取引は全てヘッジ会計の要件を満たしているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成19年10月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	1,000,000	2,184	2,184

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度 (平成20年10月31日)

当連結会計年度における当社グループの取引は全てヘッジ会計の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年10月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>8,352,834千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>3,848,025</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>4,504,809</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>672,172</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>5,176,981</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>428,763千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>166,800</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>105,193</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>13,369</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td>45,460</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>522,461</td> </tr> </table> <p>(注) 「ホ その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	8,352,834千円	ロ 年金資産	3,848,025	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,504,809	ニ 未認識数理計算上の差異	672,172	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,176,981	イ 勤務費用	428,763千円	ロ 利息費用	166,800	ハ 期待運用収益	105,193	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,369	ホ その他	45,460	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	522,461	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>7,960,582千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>2,512,918</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>5,447,664</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>392,915</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>5,054,749</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>427,556千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>166,707</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>115,440</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>51,713</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td>44,739</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>471,849</td> </tr> </table> <p>(注) 「ホ その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	7,960,582千円	ロ 年金資産	2,512,918	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,447,664	ニ 未認識数理計算上の差異	392,915	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,054,749	イ 勤務費用	427,556千円	ロ 利息費用	166,707	ハ 期待運用収益	115,440	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51,713	ホ その他	44,739	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	471,849	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	8,352,834千円																																																												
ロ 年金資産	3,848,025																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,504,809																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	672,172																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,176,981																																																												
イ 勤務費用	428,763千円																																																												
ロ 利息費用	166,800																																																												
ハ 期待運用収益	105,193																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,369																																																												
ホ その他	45,460																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	522,461																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
イ 退職給付債務	7,960,582千円																																																												
ロ 年金資産	2,512,918																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,447,664																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	392,915																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,054,749																																																												
イ 勤務費用	427,556千円																																																												
ロ 利息費用	166,707																																																												
ハ 期待運用収益	115,440																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51,713																																																												
ホ その他	44,739																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	471,849																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,166,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123,440</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357,696</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">113,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,244,479</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">158,356千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">346,097</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,101,854</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">367,453</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">80,100</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">46,140</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,389,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,675,385</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,182,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,493,019</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">90,423千円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">95,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,149,073</td> </tr> </table>	棚卸資産	2,166,771千円	未払事業税	123,440	貸倒引当金	52,398	その他	15,085	繰延税金資産小計	2,357,696	評価性引当額	113,217	繰延税金資産合計	2,244,479	役員退職慰労引当金	158,356千円	繰越欠損金	346,097	退職給付引当金	2,101,854	有価証券	367,453	土地売却益	80,100	貸倒引当金	46,140	有形固定資産	1,389,126	その他	186,257	繰延税金資産小計	4,675,385	評価性引当額	3,182,366	繰延税金資産合計	1,493,019	圧縮記帳積立金	90,423千円	在外子会社の留保利益	95,524	その他有価証券評価差額金	157,998	繰延税金負債合計	343,946	繰延税金資産の純額	1,149,073	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,233,658千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,663</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,690</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,295,727</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,276,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,809</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,236,235千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,052,034</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">610,253</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン・アレンジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">120,972</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,593</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,234,212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,551,508</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,471,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,251</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12,571千円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">87,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,224</td> </tr> </table>	棚卸資産	4,233,658千円	未払事業税	20,663	貸倒引当金	10,690	その他	30,715	繰延税金資産小計	4,295,727	評価性引当額	4,276,918	繰延税金資産合計	18,809	繰越欠損金	2,236,235千円	退職給付引当金	2,052,034	有価証券	610,253	シンジケートローン・アレンジメントフィー	120,972	貸倒引当金	40,593	有形固定資産	2,234,212	その他	257,206	繰延税金資産小計	7,551,508	評価性引当額	7,471,257	繰延税金資産合計	80,251	圧縮記帳積立金	12,571千円	在外子会社の留保利益	87,904	繰延税金負債合計	100,475	繰延税金負債の純額	20,224
棚卸資産	2,166,771千円																																																																																								
未払事業税	123,440																																																																																								
貸倒引当金	52,398																																																																																								
その他	15,085																																																																																								
繰延税金資産小計	2,357,696																																																																																								
評価性引当額	113,217																																																																																								
繰延税金資産合計	2,244,479																																																																																								
役員退職慰労引当金	158,356千円																																																																																								
繰越欠損金	346,097																																																																																								
退職給付引当金	2,101,854																																																																																								
有価証券	367,453																																																																																								
土地売却益	80,100																																																																																								
貸倒引当金	46,140																																																																																								
有形固定資産	1,389,126																																																																																								
その他	186,257																																																																																								
繰延税金資産小計	4,675,385																																																																																								
評価性引当額	3,182,366																																																																																								
繰延税金資産合計	1,493,019																																																																																								
圧縮記帳積立金	90,423千円																																																																																								
在外子会社の留保利益	95,524																																																																																								
その他有価証券評価差額金	157,998																																																																																								
繰延税金負債合計	343,946																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,149,073																																																																																								
棚卸資産	4,233,658千円																																																																																								
未払事業税	20,663																																																																																								
貸倒引当金	10,690																																																																																								
その他	30,715																																																																																								
繰延税金資産小計	4,295,727																																																																																								
評価性引当額	4,276,918																																																																																								
繰延税金資産合計	18,809																																																																																								
繰越欠損金	2,236,235千円																																																																																								
退職給付引当金	2,052,034																																																																																								
有価証券	610,253																																																																																								
シンジケートローン・アレンジメントフィー	120,972																																																																																								
貸倒引当金	40,593																																																																																								
有形固定資産	2,234,212																																																																																								
その他	257,206																																																																																								
繰延税金資産小計	7,551,508																																																																																								
評価性引当額	7,471,257																																																																																								
繰延税金資産合計	80,251																																																																																								
圧縮記帳積立金	12,571千円																																																																																								
在外子会社の留保利益	87,904																																																																																								
繰延税金負債合計	100,475																																																																																								
繰延税金負債の純額	20,224																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,335,356	12,864,598	11,832	30,211,787		30,211,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		161,154		161,154	(161,154)	
計	17,335,356	13,025,752	11,832	30,372,941	(161,154)	30,211,787
営業費用	14,924,497	11,908,550	21,062	26,854,110	2,087,291	28,941,402
営業利益又は 営業損失()	2,410,858	1,117,202	9,230	3,518,831	(2,248,446)	1,270,384
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	25,555,386	22,446,412		48,001,798	15,798,652	63,800,451
減価償却費	268,442	205,008		473,450	131,438	604,889
減損損失	603,558	1,361,588		1,965,146		1,965,146
資本的支出	272,578	112,736		385,314	6,001	391,316

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 小売事業.....店舗販売・展示会販売・外商販売等
- (2) 卸売事業.....国内卸売・海外卸売・ルート販売等
- (3) その他事業.....レストラン

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,250,892千円であり、その主なものは、当社の総務、財務、経理、人事部等の管理部門及び教育研修・E D P処理に係わる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、15,846,693千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「小売事業」で50,114千円営業費用が減少し営業利益が同額増加するとともに、「卸売事業」では343,048千円営業費用が増加し営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,633,799	13,936,359	29,570,158		29,570,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		159,260	159,260	(159,260)	
計	15,633,799	14,095,619	29,729,418	(159,260)	29,570,158
営業費用	14,615,888	15,159,973	29,775,862	2,336,062	32,111,924
営業利益又は 営業損失()	1,017,910	1,064,353	46,443	(2,495,322)	2,541,766
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	14,849,584	14,062,833	28,912,417	12,334,390	41,246,808
減価償却費	253,305	239,474	492,779	128,987	621,767
減損損失	15,112	583,427	598,539	2,329,565	2,928,105
資本的支出	214,130	118,956	333,086	12,585	345,672

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) 小売事業.....店舗販売・展示会販売・外商販売等

(2) 卸売事業.....国内卸売・海外卸売・ルート販売等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,506,747千円であり、その主なものは、当社の総務、財務、経理、人事部等の管理部門及び教育研修・E D P処理に係わる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、12,360,912千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「小売事業」で19,092千円、「卸売事業」で18,205千円、「全社」では15,567千円それぞれ営業費用が増加し営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを小売事業、卸売事業、その他事業の3区分としておりましたが、その他事業としておりました子会社1社を前連結会計年度中に清算いたしましたため、小売事業、卸売事業の2区分に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,112,470	2,427,005	672,310	30,211,787		30,211,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,415,483	1,233,019	53,768	2,702,271	(2,702,271)	
計	28,527,953	3,660,025	726,079	32,914,058	(2,702,271)	30,211,787
営業費用	25,712,654	2,917,299	763,532	29,393,486	(452,084)	28,941,402
営業利益又は 営業損失()	2,815,298	742,726	37,452	3,520,572	(2,250,187)	1,270,384
資産	48,847,694	3,351,970	1,025,718	53,225,383	10,575,068	63,800,451

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー

(2) その他の地域.....米国・ベルギー

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,250,892千円であり、その主なものは、当社の総務・財務・経理・人事部等の管理部門及び教育研修・E D P 処理に係わる費用であります。

4 資産のうち「消却又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は15,846,693千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」で291,976千円、「その他の地域」で22,793千円営業費用が増加し営業利益が同額減少するとともに、「アジア」においては21,836千円営業費用が減少し営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,755,779	2,387,423	426,955	29,570,158		29,570,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,249,715	992,276	74,973	2,316,964	(2,316,964)	
計	28,005,494	3,379,699	501,928	31,887,123	(2,316,964)	29,570,158
営業費用	28,355,166	3,159,974	745,141	32,260,281	(148,357)	32,111,924
営業利益又は 営業損失()	349,671	219,725	243,212	373,158	(2,168,607)	2,541,766
資産	30,528,995	2,872,545	600,006	34,001,546	7,245,261	41,246,808

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー

(2) その他の地域.....米国・ベルギー

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,506,747千円であり、その主なものは、当社の総務・財務・経理・人事部等の管理部門及び教育研修・E D P 処理に係る費用であります。

4 資産のうち「消却又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は12,360,912千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」で52,865千円営業費用が増加し営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	海外売上高(千円)	4,802,425
	連結売上高(千円)	30,211,787
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.90

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	海外売上高(千円)	3,175,319	3,431,236	6,606,556
	連結売上高(千円)			29,570,158
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	10.74	11.60	22.34

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、当連結会計年度はヨーロッパの海外売上高の連結売上高に占める割合が、10%以上となったため「ヨーロッパ」として区分表示しております。その他の地域の各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ベルギー

(2) その他の地域.....香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉中 宏一 (専務取締役 芝原茂信の近親者)			不動産管理業	()			不動産保守管理	28,116	未払金	1,089
役員及びその近親者	山内 允代 (代表取締役社長 田崎俊作の近親者)			株式会社アイユーの代表取締役	()			不動産保守管理	15,540	未払金	2,261
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社松原タクシー	大村市	4,600	運送業	()	兼任1名	なし	運送	1,880	未払金	100

(注) 1 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記各社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 有限会社松原タクシーは、当社取締役副社長田崎東次郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田崎 俊作 (代表取締役社長 田崎征次郎の近親者)				(3.39)			資金の貸付	5,120	流動資産のその他(短期貸付金)	5,120
役員及びその近親者	田崎 禮子 (代表取締役社長 田崎征次郎の近親者)				()			商品仕入	6,666		
役員及びその近親者	吉中 宏一 (専務取締役 芝原茂信の近親者)			不動産管理業	()			不動産保守管理	11,927	未払金	1,030
役員及びその近親者	山内 允代 (代表取締役社長 田崎征次郎の近親者)			株式会社アイユーの代表取締役	()			不動産保守管理	19,549	未払金	2,294
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社松原タクシー	大村市	4,600	運送業	()	兼任1名	なし	運送	1,709	未払金	242

(注) 1 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記各社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 有限会社松原タクシーは、当社代表取締役副社長田崎東次郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

4 代表取締役社長田崎征次郎、代表取締役副社長田崎東次郎及び専務取締役芝原茂信は、平成20年10月23日付で退任しており、取引金額については、同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	936円13銭	1株当たり純資産額	660円40銭
1株当たり当期純損失	55円07銭	1株当たり当期純損失	451円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,725,730	23,782,520
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,725,730	23,782,520
期末の普通株式の数(株)	36,026,399	36,012,072

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	2,030,618	16,257,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	2,030,618	16,257,525
期中平均株式数(株)	36,869,971	36,021,312

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)									
	<p>1 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成20年12月8日開催の当社取締役会において、早期の業績回復と収益性の回復に向けて、抜本的な構造改革の一環として、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 全社員 募集人数 450名程度 募集期間 平成20年12月15日から平成21年1月15日 退職日 平成21年2月28日まで その他 通常の退職金の他に割増退職金を支給する。</p> <p>上記の結果、応募者数は483名となりました。</p> <p>これに伴う今後の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難であります。平成21年10月期に特別損失として計上する予定であります。</p> <p>2 ストック・オプションとしての新株予約権発行決議</p> <p>平成21年1月23日開催の当社第51期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>新株予約権の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>3 養殖場等の事業所の閉鎖</p> <p>当社は、平成21年1月23日開催の当社取締役会において、希望退職者の募集の結果及び今後の会社全体の組織・生産規模の見直しを検討した結果、九十九島養殖場を除く下記の養殖場等の事業所の閉鎖を決議いたしました。</p> <p>閉鎖事業所及び事業の内容</p> <p>養殖場 7 か所 (アコヤ真珠、マベ真珠、南洋真珠の養殖) 伊万里養殖場、伊ノ浦養殖場、平戸養殖場、吉岐養殖場、五島養殖場、天草養殖場、奄美養殖場 田崎海洋生物研究所 (アコヤ貝の稚貝生産及びその他海洋生物についての研究) 大村工場 (工芸製品の加工)</p> <p>閉鎖事業所の平成20年10月期における生産実績</p> <table border="1"> <tr> <td>養殖真珠浜揚実績</td> <td>アコヤ真珠</td> <td>1,760千貝</td> </tr> <tr> <td></td> <td>マベ真珠</td> <td>109千貝</td> </tr> <tr> <td></td> <td>南洋真珠</td> <td>66千貝</td> </tr> </table> <p>工芸製品については軽微であります。</p> <p>閉鎖予定日</p> <p>平成21年1月31日にて事業所等を閉鎖し、その後、それぞれ譲渡あるいは除却もしくは廃棄処理を行います。</p> <p>上記事業所の閉鎖等により、当社グループの真珠養殖は大幅に減少しますが、今後は入札会等での購入に切り替えることにより、営業活動への重要な影響はありません。</p> <p>これに伴う今後の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難であります。平成21年10月期に固定資産除売却損もしくは棚卸資産廃棄損等として特別損失に計上する予定であります。</p>	養殖真珠浜揚実績	アコヤ真珠	1,760千貝		マベ真珠	109千貝		南洋真珠	66千貝
養殖真珠浜揚実績	アコヤ真珠	1,760千貝								
	マベ真珠	109千貝								
	南洋真珠	66千貝								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
田崎真珠株式会社	第10回無担保社債	平成19年 3月19日	1,500,000		年 2.50%	なし	平成22年 3月19日
合計			1,500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,786,710			
1年以内に返済予定の長期借入金	5,284,000			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,780,000	9,529,908	4.21	平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	18,850,710	9,529,908		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,904,908	3,250,000	750,000	2,625,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	3,348,834		7,570,475	
2 受取手形	1,2	205,933		232,810	
3 売掛金	3,6	3,617,940		2,433,677	
4 商品及び製品	3	22,829,014		11,305,006	
5 半製品	3	569,396		346,818	
6 原材料	3	1,492,997		723,413	
7 仕掛品	3	1,452,249		256,323	
8 養殖仕掛品	3	3,031,188		2,575,575	
9 前渡金		206,869			
10 前払費用		307,907		265,214	
11 短期貸付金	6	90,800		636,816	
12 未収入金	1	1,261,091		965,303	
13 繰延税金資産		2,195,470			
14 その他		112,842		128,564	
15 貸倒引当金		171,009		162,883	
流動資産合計		40,551,526	63.4	27,277,115	65.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	3,4				
1 建物		16,975,830		12,848,716	
減価償却累計額		10,385,777	6,590,053	9,035,033	3,813,683
2 構築物		1,367,677		1,330,313	
減価償却累計額		1,072,227	295,449	1,066,400	263,912
3 機械及び装置		548,351		543,676	
減価償却累計額		514,131	34,219	515,265	28,410
4 船舶		805,957		798,130	
減価償却累計額		753,611	52,346	758,081	40,049
5 養殖設備		543,773		517,678	
減価償却累計額		502,939	40,833	489,024	28,654
6 車両運搬具		40,946		19,400	
減価償却累計額		37,702	3,244	18,512	887
7 工具器具及び備品		1,930,394		1,949,462	
減価償却累計額		1,309,468	620,925	1,396,210	553,252
8 土地	5		7,627,489		4,794,615
9 建設仮勘定			1,639		331
有形固定資産合計		15,266,202	23.9	9,523,796	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
その他		39,129		46,011	
無形固定資産合計		39,129	0.1	46,011	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	1,613,705		241,565	
2 関係会社株式		2,451,286		1,809,075	
3 出資金		65,998		67,748	
4 長期貸付金		284,034		115,009	
5 破産更生債権等		44,403		16,447	
6 長期前払費用		190,314		615	
7 敷金保証金		2,221,697		2,255,442	
8 繰延税金資産		1,164,987			
9 その他		151,883		332,959	
10 貸倒引当金		136,044		105,835	
投資その他の資産合計		8,052,265	12.6	4,733,029	11.4
固定資産合計		23,357,597	36.6	14,302,836	34.4
繰延資産					
社債発行費		15,375			
繰延資産合計		15,375	0.0		
資産合計		63,924,499	100.0	41,579,952	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形				48,758	
2 買掛金		241,876		236,080	
3 短期借入金	3	5,410,000			
4 一年内返済予定の長期 借入金	3	5,284,000			
5 未払金		910,407		1,218,721	
6 未払費用		246,090		365,568	
7 未払法人税等		1,049,827		73,950	
8 賞与引当金				144,459	
9 その他		206,690		183,408	
流動負債合計		13,348,892	20.9	2,270,947	5.5
固定負債					
1 社債	3	1,500,000			
2 長期借入金	3	7,780,000		9,529,908	
3 退職給付引当金		5,176,981		5,054,273	
4 役員退職慰労引当金		390,040			
5 繰延税金負債				12,571	
6 再評価に係る繰延税金 負債	5	1,417,824		741,445	
7 その他		6,795		6,795	
固定負債合計		16,271,641	25.4	15,344,994	36.9
負債合計		29,620,533	46.3	17,615,941	42.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,664,948	26.0	20,164,948	48.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,361,274		7,861,274	
(2) その他資本剰余金		11,851,403		11,850,294	
資本剰余金合計		16,212,677	25.4	19,711,568	47.4
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		132,293		18,392	
中間配当積立金		10,892		10,892	
別途積立金		2,280,000			
繰越利益剰余金		1,741,486		15,808,111	
利益剰余金合計		681,699	1.1	15,778,826	37.9
4 自己株式		788,613	1.2	790,887	1.9
株主資本合計		32,770,712	51.3	23,306,802	56.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		246,045	0.4		
2 土地再評価差額金	5	1,287,207	2.0	657,208	1.5
評価・換算差額等合計		1,533,253	2.4	657,208	1.5
純資産合計		34,303,965	53.7	23,964,010	57.6
負債純資産合計		63,924,499	100.0	41,579,952	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 小売売上高		17,273,431		15,479,355		
2 卸売上高		11,367,662		12,627,257		
売上高合計		28,641,093	100.0	28,106,612	100.0	
売上原価	7					
1 商品・製品期首棚卸高		28,273,501		22,829,014		
2 当期商品仕入高		4,552,393		2,283,183		
3 当期製品製造原価		14,857,160		11,937,927		
合計		47,683,055		37,050,125		
4 他勘定への振替高	1	6,466,447		6,311,206		
5 仕入商品製造投入高		2,755,643		865,445		
6 商品・製品期末棚卸高		22,829,014		11,305,006		
差引		15,631,949		18,568,467		
7 原材料評価損		2,416				
売上原価小計		15,634,365		18,568,467		
8 養殖貝売上原価		143,527	15,777,893	115,139	18,683,607	66.5
売上総利益		12,863,200	44.9	9,423,005	33.5	
販売費及び一般管理費	2					
1 販売促進費		1,791,873		1,644,112		
2 広告宣伝費		661,665		469,263		
3 貸倒引当金繰入額		13,030		80,217		
4 役員報酬		318,986		170,630		
5 給与手当		2,934,484		3,030,789		
6 従業員賞与手当		436,562		390,880		
7 賞与引当金繰入額				90,681		
8 退職給付費用		282,204		274,014		
9 役員退職慰労引当金繰入額		26,325				
10 福利厚生費		721,302		688,161		
11 交際費		225,712		215,455		
12 旅費交通費		417,385		404,477		
13 減価償却費		299,069		306,634		
14 賃借料		1,477,177		1,728,423		
15 諸手数料		654,503		1,043,282		
16 試験研究費		60,856		56,778		
17 その他		1,988,131	12,309,272	1,777,431	12,371,233	44.0
営業利益又は 営業損失()		553,927	1.9	2,948,228	10.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1 受取利息		19,283		14,617			
2 受取配当金	3	433,634		272,126			
3 為替差益		45,135					
4 不動産賃貸収入	3	25,811		57,591			
5 保険金収入				49,230			
6 雑収入		95,783	619,649	64,546	2.2	458,111	1.6
営業外費用							
1 支払利息		670,489		407,500			
2 社債利息		32,881		12,534			
3 為替差損				168,340			
4 株式交付費				286,542			
5 シンジケートローン等手数料		79,921		492,079			
6 子会社損失負担金				230,554			
7 雑損失		160,029	943,322	103,553	3.3	1,701,106	6.0
経常利益又は 経常損失() 特別利益			230,253		0.8	4,191,222	14.9
1 固定資産売却益	4	9,927,634		857,877			
2 投資有価証券売却益				248,345			
3 貸倒引当金戻入益		159,997		73,590			
4 役員退職慰労引当金戻入益				390,040			
5 その他		83,142	10,170,774		35.5	1,569,853	5.6
特別損失							
1 固定資産除売却損	5	1,919,186		465,337			
2 投資有価証券売却損				63,239			
3 投資有価証券評価損		51,860		73,789			
4 子会社株式評価損				552,524			
5 養殖貝異常斃死損	6	336,456		274,718			
6 棚卸資産評価損	7	7,685,233		6,780,611			
7 減損損失	8	1,965,146		2,928,105			
8 事業場閉鎖損失	9			126,057			
9 金利スワップ解約手数料		76,413		58,452			
10 長期前払費用償却額		91,003		133,644			
11 その他		74,940	12,200,241	1,123	42.6	11,457,603	40.8
税引前当期純損失()			1,799,213		6.3	14,078,973	50.1
法人税、住民税及び事業税		1,131,794		52,337			
過年度法人税等				39,539			
法人税等調整額		1,057,896	73,898	2,854,648	0.2	2,867,446	10.2
当期純損失()			1,873,111		6.5	16,946,419	60.3

養殖半製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		569,707	28.6	446,359	27.3
2 労務費		1,217,747	61.2	1,007,388	61.6
3 経費		202,594	10.2	182,077	11.1
当期総養殖費用		1,990,048	100.0	1,635,824	100.0
期首養殖仕掛品棚卸高		3,432,478		3,031,188	
合計		5,422,527		4,667,013	
他勘定への振替高	3	351,018		289,490	
養殖貝売上原価		143,527		115,139	
期末養殖仕掛品棚卸高		3,031,188		2,575,575	
当期養殖半製品製造原価		1,896,792		1,686,807	

(注)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 上記明細書は、養殖部門の養殖活動に係る半製品製造原価明細であります。 2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算 3 他勘定への振替高の内訳 固定資産 4,063千円 販売費及び一般管理費 10,498 養殖貝異常斃死損 336,456 計 351,018 固定資産振替高は養殖設備の自社製作に要した労務費相当額であります。	1 上記明細書は、養殖部門の養殖活動に係る半製品製造原価明細であります。 2 原価計算の方法 同左 3 他勘定への振替高の内訳 固定資産 2,501千円 販売費及び一般管理費 11,582 営業外費用 687 養殖貝異常斃死損 274,718 計 289,490 固定資産振替高は養殖設備の自社製作に要した労務費相当額であります。

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		5,452,064	35.9	5,120,416	46.3
2 半製品費	3	6,434,321	42.4	3,087,368	28.0
3 労務費		2,015,566	13.3	1,828,110	16.6
4 経費	4	1,265,502	8.4	1,004,478	9.1
当期総製造費用		15,167,454	100.0	11,040,373	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,267,631		1,452,249	
合計		17,435,085		12,492,622	
仕掛品他勘定振替高	5	1,125,675		298,371	
期末仕掛品棚卸高		1,452,249		256,323	
当期製品製造原価		14,857,160		11,937,927	

(注)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 上記明細書は、生産部門の生産活動に係る製造原価明細であります。 2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算 なお、加工費部分については標準原価によっており実際と標準との差額については原価差額調整を行っております。 3 半製品費には養殖半製品製造原価1,896,792千円及び仕入商品製造投入高2,755,643千円が含まれております。 4 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 826,070千円 減価償却費 145,612 5 他勘定への振替高の内訳 棚卸資産評価損(特別損失) 1,125,675千円	1 上記明細書は、生産部門の生産活動に係る製造原価明細であります。 2 原価計算の方法 同左 3 半製品費には養殖半製品製造原価1,686,807千円及び仕入商品製造投入高865,445千円が含まれております。 4 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 597,939千円 減価償却費 157,090 5 他勘定への振替高の内訳 棚卸資産評価損(特別損失) 298,371千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 (注)	利益剰余金 合計			
平成18年10月31日残高 (千円)	16,664,948	4,361,274	12,000,357	16,361,631	1,894,365	1,894,365	197,401	34,723,544	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			148,953	148,953	149,010	149,010		297,964	
当期純損失()					1,873,111	1,873,111		1,873,111	
土地再評価差額金取崩					809,456	809,456		809,456	
自己株式の取得							591,212	591,212	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)			148,953	148,953	1,212,666	1,212,666	591,212	1,952,832	
平成19年10月31日残高 (千円)	16,664,948	4,361,274	11,851,403	16,212,677	681,699	681,699	788,613	32,770,712	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	467,810	2,096,664	2,564,474	37,288,019
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				297,964
当期純損失()				1,873,111
土地再評価差額金取崩				809,456
自己株式の取得				591,212
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	221,764	809,456	1,031,221	1,031,221
事業年度中の変動額合計(千円)	221,764	809,456	1,031,221	2,984,053
平成19年10月31日残高(千円)	246,045	1,287,207	1,533,253	34,303,965

(注) その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

	圧縮記帳積立金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年10月31日残高(千円)	132,934	10,892	2,280,000	529,461	1,894,365
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				149,010	149,010
当期純損失()				1,873,111	1,873,111
圧縮記帳積立金取崩	640			640	
土地再評価差額金取崩				809,456	809,456
事業年度中の変動額合計(千円)	640			1,212,025	1,212,666
平成19年10月31日残高(千円)	132,293	10,892	2,280,000	1,741,486	681,699

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成19年10月31日残高(千円)	16,664,948	4,361,274	11,851,403	16,212,677	681,699	681,699	788,613	32,770,712
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,500,000	3,500,000		3,500,000				7,000,000
剰余金の配当					144,105	144,105		144,105
当期純損失()					16,946,419	16,946,419		16,946,419
土地再評価差額金取崩					629,999	629,999		629,999
自己株式の取得							4,720	4,720
自己株式の処分			1,109	1,109			2,445	1,336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	3,500,000	3,500,000	1,109	3,498,890	16,460,526	16,460,526	2,274	9,463,910
平成20年10月31日残高(千円)	20,164,948	7,861,274	11,850,294	19,711,568	15,778,826	15,778,826	790,887	23,306,802

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	246,045	1,287,207	1,533,253	34,303,965
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,000,000
剰余金の配当				144,105
当期純損失()				16,946,419
土地再評価差額金取崩				629,999
自己株式の取得				4,720
自己株式の処分				1,336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	246,045	629,999	876,044	876,044
事業年度中の変動額合計(千円)	246,045	629,999	876,044	10,339,954
平成20年10月31日残高(千円)		657,208	657,208	23,964,010

(注) その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

	圧縮記帳積立金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年10月31日残高(千円)	132,293	10,892	2,280,000	1,741,486	681,699
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				144,105	144,105
当期純損失()				16,946,419	16,946,419
別途積立金取崩			2,280,000	2,280,000	
土地再評価差額金取崩				629,999	629,999
圧縮記帳積立金取崩	113,901			113,901	
事業年度中の変動額合計(千円)	113,901		2,280,000	14,066,625	16,460,526
平成20年10月31日残高(千円)	18,392	10,892		15,808,111	15,778,826

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度を含め過去3期にわたり当期純損失を計上したため、取引金融機関より経営体制や事業計画の見直しを求められておりましたが、平成20年に入り以後の資金提供や借入金の借換について態度を保留する旨の示唆を受けましたため、今後の資金繰りに影響を受けうるものと判断されます。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、翌期の仕入を大幅に削減し、遊休不動産並びに有価証券その他債権の流動化により短期的に必要な資金を確保いたします。また、販売部門・生産部門間の商品開発及び商品情報の意思疎通の改善、養殖部門の独立採算強化、国際部門のさらなる充実、不採算店舗の整理と新規出店及びリニューアル、販売費及び一般管理費と生産コストの削減等の経営構造改革を断行して参ります。さらに、このような短期的対応と経営構造改革につき取引金融機関のご理解を得て、今後の継続的なご支援を要請する所存です。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度を含め過去4期にわたり当期純損失を計上いたしました。特に、当事業年度は、売上原価の上昇や構造改革に伴う棚卸資産評価損の計上等により、大幅な当期純損失となりました。</p> <p>他方、平成20年10月23日に第三者割当による優先株式の発行に伴う払込により、70億円の増資が完了いたしました。これにより、借入金については取引銀行とのリファイナンスも完了し、財務制限条項の抵触は回避され、手元流動性等の資金面は大きく改善いたしました。</p> <p>しかしながら、今後も市況の更なる厳しさが予想される環境にあり、引続き販売力の早期回復、商品力向上、及び、販売費・一般管理費の削減を強力に推進いたしますが、収益力の回復と利益の確保について未確定であることから、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく第51期定時株主総会において承認された取締役・代表執行役社長(CEO)田島寿一のリーダーシップの下、高級ブランドのマーケティング、マーチャンダイジング、リテールに豊富な経験を持つ3名を、招聘し執行役といたしました。新経営陣の下、中期経営計画を策定し、ブランド価値刷新・向上を強力に推進し、併せて、適正な人員規模への転換等、構造改革に取り組み、業績の早期回復と企業価値の増大に向けて邁進してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。)</p> <p> 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 養殖仕掛品.....個別法による原価法 原材料 貴金属移動平均法による原価法 核総平均法による原価法 その他個別法による原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外につ いては定率法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15年～50年 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法改正に伴い平成19年4 月1日以降に取得したのものについては、改正後の 法人税法に規定する償却方法により減価償却費を 計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費.....定額法(3年)</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を勘 案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p> 時価のないもの.....同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外につ いては定率法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15年～50年 (追加情報) 当事業年度から、法人税法改正に伴い平成19年3 月31日以前に取得したのものについては、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損 失がそれぞれ52,865千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社において、従業員に対する賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額 を引当計上している。</p>

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の執行及び管理は、取引権限額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上してはありますが、業績悪化により支給可能性がないため、当事業年度より計上しておりません。 なお、前事業年度末における役員退職慰労引当金に関しましては、役員全員より受取辞退の申出があったため、全額を戻入しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 10 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 10 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ291,976千円減少しており、税引前当期純損失は7,429,019千円増加しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「諸手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「諸手数料」の金額は516,880千円であります。	(損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「保険金収入」の金額は17,341千円であります。 2 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「子会社損失負担金」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「子会社損失負担金」の金額は89,686千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																						
<p>1 売上債権流動化</p> <p>当社は、裏書方式による受取手形の流動化を行っており、当事業年度末の譲渡残高は759,459千円であります。</p> <p>なお、受取手形裏書譲渡額のうち、213,383千円は、信用補完その他の目的により支払保留とされており、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>2</p> <p>3 下記資産を短期借入金4,210,000千円、長期借入金9,493,666千円(一年内返済予定の長期借入金を含む)、社債1,500,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,919,822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,626,296</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">690,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,236,841</td> </tr> </table> <p>4 圧縮記帳実施額</p> <p>下記資産の取得価額より「雇用促進事業団重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金」等相当額を直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,024千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,080</td> </tr> </table> <p>5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年10月31日</p> <p>6 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,084,862千円</td> </tr> </table>	建物	4,919,822千円	土地	6,626,296	投資有価証券	690,721	計	12,236,841	建物	76,024千円	構築物	2,289	機械及び装置	5,336	工具器具及び備品	429	計	84,080	売掛金	1,084,862千円	<p>1 売上債権流動化</p> <p>当社は、裏書方式による受取手形の流動化を行っており、当事業年度末の譲渡残高は322,212千円であります。</p> <p>なお、受取手形裏書譲渡額のうち、132,603千円は、信用補完その他の目的により支払保留とされており、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>2 受取手形割引高は100,845千円であります。</p> <p>3 下記資産を長期借入金9,529,908千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">728,843千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,433,677</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,305,006</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">346,818</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">723,413</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">256,323</td> </tr> <tr> <td>養殖仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,575,575</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,314,672</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,987,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,671,573</td> </tr> </table> <p>4 圧縮記帳実施額</p> <p>下記資産の取得価額より「雇用促進事業団重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金」等相当額を直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,024千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,080</td> </tr> </table> <p>5 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">847,727千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">630,000千円</td> </tr> </table>	預金	728,843千円	売掛金	2,433,677	商品及び製品	11,305,006	半製品	346,818	原材料	723,413	仕掛品	256,323	養殖仕掛品	2,575,575	建物	2,314,672	土地	3,987,241	計	24,671,573	建物	76,024千円	構築物	2,289	機械及び装置	5,336	工具器具及び備品	429	計	84,080	売掛金	847,727千円	短期貸付金	630,000千円
建物	4,919,822千円																																																						
土地	6,626,296																																																						
投資有価証券	690,721																																																						
計	12,236,841																																																						
建物	76,024千円																																																						
構築物	2,289																																																						
機械及び装置	5,336																																																						
工具器具及び備品	429																																																						
計	84,080																																																						
売掛金	1,084,862千円																																																						
預金	728,843千円																																																						
売掛金	2,433,677																																																						
商品及び製品	11,305,006																																																						
半製品	346,818																																																						
原材料	723,413																																																						
仕掛品	256,323																																																						
養殖仕掛品	2,575,575																																																						
建物	2,314,672																																																						
土地	3,987,241																																																						
計	24,671,573																																																						
建物	76,024千円																																																						
構築物	2,289																																																						
機械及び装置	5,336																																																						
工具器具及び備品	429																																																						
計	84,080																																																						
売掛金	847,727千円																																																						
短期貸付金	630,000千円																																																						

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)						
<p>7 偶発債務 保証債務 銀行からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>田崎真珠(香港)有限公司</td> <td>70,463千円</td> </tr> <tr> <td>亜細亜田崎真珠股? 有限公司</td> <td>87,830千円</td> </tr> <tr> <td>上海田崎真珠有限公司</td> <td>222,632千円</td> </tr> </table> <p>8 財務制限条項</p> <p>借入金のうち10,940,000千円及び社債1,500,000千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済、社債は一括償還することになっております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体が経常損失となった場合 (2) 単体の自己資本額が31,000,000千円を下回った場合 (3) 連結の自己資本額が30,500,000千円を下回った場合 (4) 連結又は単体のネット有利子負債比率(有利子負債から現金及び預金を控除した額の純資産合計金額に対する比率)が0.7倍を上回った場合 (5) 連結の棚卸資産の金額が、平成19年10月期末は32,000,000千円、平成20年10月期末は31,000,000千円、平成21年10月期末は30,000,000千円を上回った場合</p>	田崎真珠(香港)有限公司	70,463千円	亜細亜田崎真珠股? 有限公司	87,830千円	上海田崎真珠有限公司	222,632千円	<p>7</p> <p>8 財務制限条項</p> <p>借入金9,529,908千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合 (2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く) (3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p>
田崎真珠(香港)有限公司	70,463千円						
亜細亜田崎真珠股? 有限公司	87,830千円						
上海田崎真珠有限公司	222,632千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																
<p>1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,769</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">6,448,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,466,447</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費総額は60,856千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(受取配当金)</td> <td style="text-align: right;">405,698千円</td> </tr> <tr> <td>(不動産賃貸収入)</td> <td style="text-align: right;">11,931千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,276,069千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,651,564千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,902,980千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">16,206千円</td> </tr> </table> <p>6 養殖貝異常斃死損 通常は営業外費用として計上しておりますが、当事業年度は、気象条件において猛暑が続き水温が上昇したことと生産計画変更による放流を実施したことにより、臨時多額となったため、当事業年度においては特別損失として計上しております。</p> <p>7 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損291,976千円が売上原価に含まれております。 また、特別損失の棚卸資産評価損には、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額7,137,042千円のほか、当事業年度中に行った棚卸資産の廃棄に伴う損失548,190千円を含めております。</p>	固定資産	638千円	販売費及び一般管理費	11,769	営業外費用	5,072	特別損失	6,448,967	計	6,466,447	(受取配当金)	405,698千円	(不動産賃貸収入)	11,931千円	土地	6,276,069千円	無形固定資産その他	3,651,564千円	建物	1,902,980千円	有形固定資産その他	16,206千円	<p>1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,503千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,020</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">30,117</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">6,334,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,311,206</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費総額は56,778千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(受取配当金)</td> <td style="text-align: right;">253,791千円</td> </tr> <tr> <td>(不動産賃貸収入)</td> <td style="text-align: right;">11,444千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">857,525千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">393,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50,202千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">21,262千円</td> </tr> </table> <p>6 養殖貝異常斃死損 同左</p> <p>7 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損551,758千円が売上原価に含まれております。 また、特別損失の棚卸資産評価損は、事業合理化(部門及び販売拠点の統廃合)に伴うものであります。</p>	固定資産	64,503千円	販売費及び一般管理費	11,020	営業外費用	30,117	特別損失	6,334,571	計	6,311,206	(受取配当金)	253,791千円	(不動産賃貸収入)	11,444千円	建物	225千円	土地	857,525千円	有形固定資産その他	126千円	建物	393,872千円	土地	50,202千円	有形固定資産その他	21,262千円
固定資産	638千円																																																
販売費及び一般管理費	11,769																																																
営業外費用	5,072																																																
特別損失	6,448,967																																																
計	6,466,447																																																
(受取配当金)	405,698千円																																																
(不動産賃貸収入)	11,931千円																																																
土地	6,276,069千円																																																
無形固定資産その他	3,651,564千円																																																
建物	1,902,980千円																																																
有形固定資産その他	16,206千円																																																
固定資産	64,503千円																																																
販売費及び一般管理費	11,020																																																
営業外費用	30,117																																																
特別損失	6,334,571																																																
計	6,311,206																																																
(受取配当金)	253,791千円																																																
(不動産賃貸収入)	11,444千円																																																
建物	225千円																																																
土地	857,525千円																																																
有形固定資産その他	126千円																																																
建物	393,872千円																																																
土地	50,202千円																																																
有形固定資産その他	21,262千円																																																

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																												
<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡市中央区他</td> <td style="text-align: center;">小売事業</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">603,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市中央区</td> <td style="text-align: center;">卸売事業</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">1,361,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地679,851千円、建物1,280,969千円、工具器具及び備品4,325千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡市中央区他	小売事業	土地、建物等	603,558	神戸市中央区	卸売事業	土地、建物等	1,361,588	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市中央区</td> <td style="text-align: center;">卸売事業</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">584,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北九州市小倉北区</td> <td style="text-align: center;">小売事業</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">15,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県三木市他</td> <td style="text-align: center;">処分予定</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">2,328,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地775,590千円、建物2,148,933千円、構築物354千円、工具器具及び備品3,227千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>9 事業場閉鎖損失 当事業年度において、養殖事業の効率化のために一部の養殖場を閉鎖・縮小したことに伴うもの及び閉鎖予定店舗の固定資産除却損等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市中央区	卸売事業	建物等	584,105	北九州市小倉北区	小売事業	建物等	15,112	兵庫県三木市他	処分予定	土地、建物等	2,328,887
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
福岡市中央区他	小売事業	土地、建物等	603,558																										
神戸市中央区	卸売事業	土地、建物等	1,361,588																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
神戸市中央区	卸売事業	建物等	584,105																										
北九州市小倉北区	小売事業	建物等	15,112																										
兵庫県三木市他	処分予定	土地、建物等	2,328,887																										
9																													

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	552,916	1,226,349		1,779,265
合計	552,916	1,226,349		1,779,265

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,226,349株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,197,000株、単元未満株式の買取りによる増加29,349株であります。

当事業年度(自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,779,265	19,851	5,524	1,793,592
合計	1,779,265	19,851	5,524	1,793,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,851株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少5,524株は株主買増請求に基づく売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	402,685	241,611	161,074	建物	402,685	322,148	80,537
機械及び装置	7,839	4,703	3,135	機械及び装置	7,839	6,271	1,567
工具器具及び備品	281,676	171,382	110,293	工具器具及び備品	279,407	206,863	72,543
合計	692,201	417,698	274,503	合計	689,933	535,284	154,648
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		135,234千円		1年以内		133,790千円
	1年超		139,268		1年超		20,858
	計		274,503		計		154,648
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		138,434千円		支払リース料		139,365千円
	減価償却費相当額		138,434		減価償却費相当額		139,365
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 減損損失について				5 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月31日現在)及び当事業年度(平成20年10月31日現在)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,071,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,263,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,195,470</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">46,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">158,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,101,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">367,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,386,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">153,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,800,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,413,408</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">90,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">248,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,164,987</td> </tr> </table>	棚卸資産	2,071,346千円	未払事業税	123,440	貸倒引当金	55,298	その他	13,484	繰延税金資産小計	2,263,570	評価性引当額	68,099	繰延税金資産合計	2,195,470	貸倒引当金	46,552千円	役員退職慰労引当金	158,356	退職給付引当金	2,101,854	有価証券	367,453	有形固定資産	1,386,516	その他	153,101	繰延税金資産小計	4,213,834	評価性引当額	2,800,426	繰延税金資産合計	1,413,408	圧縮記帳積立金	90,423千円	その他有価証券評価差額金	157,998	繰延税金負債合計	248,421	繰延税金資産の純額	1,164,987	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,077,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,663</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,663</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,120,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,120,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,052,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">610,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン・アレンジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">120,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社損失負担金</td> <td style="text-align: right;">57,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,911,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,151,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">185,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,128,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,128,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,571</td> </tr> </table>	棚卸資産	4,077,983千円	未払事業税	20,663	貸倒引当金	9,230	その他	12,663	繰延税金資産小計	4,120,542	評価性引当額	4,120,542	繰延税金資産合計		貸倒引当金	40,178千円	退職給付引当金	2,052,034	有価証券	610,252	シンジケートローン・アレンジメントフィー	120,972	子会社損失負担金	57,192	繰越欠損金	1,911,050	有形固定資産	2,151,600	その他	185,067	繰延税金資産小計	7,128,348	評価性引当額	7,128,348	繰延税金資産合計		圧縮記帳積立金	12,571千円	繰延税金負債合計	12,571	繰延税金負債の純額	12,571
棚卸資産	2,071,346千円																																																																																		
未払事業税	123,440																																																																																		
貸倒引当金	55,298																																																																																		
その他	13,484																																																																																		
繰延税金資産小計	2,263,570																																																																																		
評価性引当額	68,099																																																																																		
繰延税金資産合計	2,195,470																																																																																		
貸倒引当金	46,552千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	158,356																																																																																		
退職給付引当金	2,101,854																																																																																		
有価証券	367,453																																																																																		
有形固定資産	1,386,516																																																																																		
その他	153,101																																																																																		
繰延税金資産小計	4,213,834																																																																																		
評価性引当額	2,800,426																																																																																		
繰延税金資産合計	1,413,408																																																																																		
圧縮記帳積立金	90,423千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	157,998																																																																																		
繰延税金負債合計	248,421																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,164,987																																																																																		
棚卸資産	4,077,983千円																																																																																		
未払事業税	20,663																																																																																		
貸倒引当金	9,230																																																																																		
その他	12,663																																																																																		
繰延税金資産小計	4,120,542																																																																																		
評価性引当額	4,120,542																																																																																		
繰延税金資産合計																																																																																			
貸倒引当金	40,178千円																																																																																		
退職給付引当金	2,052,034																																																																																		
有価証券	610,252																																																																																		
シンジケートローン・アレンジメントフィー	120,972																																																																																		
子会社損失負担金	57,192																																																																																		
繰越欠損金	1,911,050																																																																																		
有形固定資産	2,151,600																																																																																		
その他	185,067																																																																																		
繰延税金資産小計	7,128,348																																																																																		
評価性引当額	7,128,348																																																																																		
繰延税金資産合計																																																																																			
圧縮記帳積立金	12,571千円																																																																																		
繰延税金負債合計	12,571																																																																																		
繰延税金負債の純額	12,571																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	952円18銭	1株当たり純資産額	665円44銭
1株当たり当期純損失	50円80銭	1株当たり当期純損失	470円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,303,965	23,964,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,303,965	23,964,010
期末の普通株式の数(株)	36,026,399	36,012,072

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	1,873,111	16,946,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,873,111	16,946,419
期中平均株式数(株)	36,869,971	36,021,312

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)									
	<p>1 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成20年12月8日開催の当社取締役会において、早期の業績回復と収益性の回復に向けて、抜本的な構造改革の一環として、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 全社員 募集人数 450名程度 募集期間 平成20年12月15日から平成21年1月15日 退職日 平成21年2月28日まで その他 通常の退職金の他に割増退職金を支給する。</p> <p>上記の結果、応募者数は483名となりました。 これに伴う今後の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難であります。平成21年10月期に特別損失として計上する予定であります。</p> <p>2 ストック・オプションとしての新株予約権発行決議</p> <p>平成21年1月23日開催の当社第51期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>新株予約権の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>3 養殖場等の事業所の閉鎖</p> <p>当社は、平成21年1月23日開催の当社取締役会において、希望退職者の募集の結果及び今後の会社全体の組織・生産規模の見直しを検討した結果、九十九島養殖場を除く下記の養殖場等の事業所の閉鎖を決議いたしました。</p> <p>閉鎖事業所及び事業の内容</p> <p>養殖場7か所 (アコヤ真珠、マベ真珠、南洋真珠の養殖) 伊万里養殖場、伊ノ浦養殖場、平戸養殖場、吉岐養殖場、五島養殖場、天草養殖場、奄美養殖場 田崎海洋生物研究所 (アコヤ貝の稚貝生産及びその他海洋生物についての研究) 大村工場 (工芸製品の加工)</p> <p>閉鎖事業所の平成20年10月期における生産実績</p> <table border="0"> <tr> <td>養殖真珠浜揚実績</td> <td>アコヤ真珠</td> <td>1,760千貝</td> </tr> <tr> <td></td> <td>マベ真珠</td> <td>109千貝</td> </tr> <tr> <td></td> <td>南洋真珠</td> <td>66千貝</td> </tr> </table> <p>工芸製品については軽微であります。</p> <p>閉鎖予定日</p> <p>平成21年1月31日にて事業所等を閉鎖し、その後、それぞれ譲渡あるいは除却もしくは廃棄処理を行います。</p> <p>上記事業所の閉鎖等により、当社の真珠養殖は大幅に減少しますが、今後は入札会等での購入に切り替えることにより、営業活動への重要な影響はありません。 これに伴う今後の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難であります。平成21年10月期に固定資産除売却損もしくは棚卸資産廃棄損等として特別損失に計上する予定であります。</p>	養殖真珠浜揚実績	アコヤ真珠	1,760千貝		マベ真珠	109千貝		南洋真珠	66千貝
養殖真珠浜揚実績	アコヤ真珠	1,760千貝								
	マベ真珠	109千貝								
	南洋真珠	66千貝								

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ノーリツ	148,000	152,292
		関西国際空港(株)	620	21,599
		神戸空港ターミナル(株)	400	20,000
		(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15,000
		神戸商工会館(株)	280	14,000
		(株)コンチネンタルフーズ	2,000	1,000
		(株)サンテレビジョン	2,000	1,000
		(株)ヤマトヤシキ	5,000	986
		財形住宅金融(株)	3	600
		(株)エスコートカード	58	290
		その他 6銘柄	14,192	824
		計	202,553	227,592

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三栄 私募債	3,000	3,000
		計	3,000	3,000

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		[投資事業有限責任組合への出資証券]		
		日台新企業投資出資証券	1	10,973
		計	1	10,973

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,975,830	203,361	4,330,475 (2,148,933)	12,848,716	9,035,033	281,099	3,813,683
構築物	1,367,677		37,364 (354)	1,330,313	1,066,400	26,519	263,912
機械及び装置	548,351	2,831	7,507	543,676	515,265	8,090	28,410
船舶	805,957	1,860	9,688	798,130	758,081	13,638	40,049
養殖設備	543,773	4,398	30,493	517,678	489,024	14,057	28,654
車両運搬具	40,946		21,546	19,400	18,512	978	887
工具器具及び備品	1,930,394	174,388	155,319 (3,227)	1,949,462	1,396,210	170,442	553,252
土地	7,627,489	1,305,000	4,137,874 (775,590)	4,794,615			4,794,615
建設仮勘定	1,639	205,739	207,048	331			331
有形固定資産計	29,842,060	1,897,580	8,937,316 (2,928,105)	22,802,324	13,278,528	514,827	9,523,796
無形固定資産							
その他	41,070	8,098	204	48,964	2,953	1,215	46,011
無形固定資産計	41,070	8,098	204	48,964	2,953	1,215	46,011
長期前払費用	435,753	304,032	739,041	745	130	493,731	615
繰延資産	19,087		19,087			15,375	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 東京田崎ビル等価交換による取得 1,305,000千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 布引ビル売却 1,439,303千円

布引ビル減損損失 406,190

田崎真珠研修センター減損損失 756,304

田崎ジュエリービル減損損失 583,427

東京田崎ビル等価交換 425,184

土地 東京田崎ビル等価交換 1,305,000千円

東京田崎ビル等価交換分売却 1,305,000

布引ビル売却 705,225

長期前払費用 シンジケートローン解約 719,041千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	307,054	80,217	44,961	73,590	268,718
賞与引当金		144,459			144,459
役員退職慰労引当金	390,040			390,040	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等の回収額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員全員より受取辞退の申出があったための戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,146
預金	
当座預金	138,134
普通預金	6,533,194
通知預金	150,000
定期預金	725,000
小計	7,546,329
合計	7,570,475

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ヤマトヤシキ	20,836	平成20年11月	13,657
(株)トヨナガ	20,261	12月	47,092
オークニ宝飾(株)	20,000	平成21年1月	60,653
(株)木下真珠	18,179	2月	61,752
(株)ロマンズ小杉	17,609	3月	25,032
その他	135,923	4月以降	24,622
合計	232,810	合計	232,810

(ハ) 売掛金

a 販売形態別内訳

販売形態	相手先	金額(千円)
小売	一般顧客	409,444
卸売	田崎真珠(香港)有限公司	458,353
	(有)あこや真珠母貝養殖所	145,938
	(有)奄美真珠母貝養殖所	115,876
	(株)高木	89,202
	Tasaki U.S.A. Inc.	34,086
	その他	1,180,776
合計		2,433,677

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$ 日
売掛金	3,617,940	21,960,406	23,144,669	2,433,677	90.5	50.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品名	金額(千円)
真珠製商品	4,387,121
マベ真珠製商品	1,111,563
南洋真珠製商品	1,277,043
貴石・半貴石製商品	4,277,164
貴金属製商品	141,605
その他	110,507
合計	11,305,006

(ホ) 半製品

品名	金額(千円)
アコヤ真珠浜揚珠	996
マベ真珠浜揚珠	265,296
南洋真珠浜揚珠	21,483
空枠	57,845
その他	1,196
合計	346,818

(ハ) 原材料

品名	金額(千円)
核	45,928
貴石・半貴石	379,583
貴金属地金	239,582
その他	58,319
合計	723,413

(ト) 仕掛品

品名	金額(千円)
アコヤ真珠	217,242
マベ真珠	7,458
南洋真珠	19,446
宝飾工芸品	12,176
合計	256,323

(チ) 養殖仕掛品

品名	金額(千円)
アコヤ稚母貝	125,523
アコヤ施術貝	1,492,876
マベ稚母貝	161,885
マベ施術貝	176,923
南洋真珠稚母貝	198,852
南洋真珠施術貝	419,513
合計	2,575,575

(リ) 敷金保証金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	567,320
三井住友ファイナンス&リース(株)	318,346
大阪ダイヤモンド地下街(株)	153,240
三菱地所(株)	113,427
関工商事(株)	91,116
その他	1,011,993
合計	2,255,442

負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
水木真珠(有)	31,730	平成20年11月	25,954
(株)JTB首都圏	17,028	12月	7,442
		平成21年1月	6,573
		2月	8,788
合計	48,758	合計	48,758

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
Tasaki U.S.A. Inc.	68,451
田崎真珠(香港)有限公司	20,280
中川装身具工業(株)	20,101
(株)光彩工芸	18,467
亜細亜田崎真珠股? 有限公司	11,995
その他	96,783
合計	236,080

(ハ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	6,381,000
ジーイーキャピタル・アセット・ファイナンス(株)	3,148,908
合計	9,529,908

(注) (株)三井住友銀行の残高全額は、借入先をアレンジャーとするシンジケートローンであります。

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,960,106
年金資産	2,512,918
未認識数理計算上の差異	392,915
合計	5,054,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎決算期後3ヵ月以内
基準日	10月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tasaki.co.jp/what/index.html
株主に対する特典	下記のとおり

(注) 1 4月末日及び10月末日の株主に対して1年間有効の10,000円相当の「株主ご優待割引券」をそれぞれ送付しております。

株主ご優待割引券発行基準

株式数	枚数(枚)
1,000株以上	1
3,000 "	2
5,000 "	3
10,000 "	4
20,000 "	6
30,000 "	8
50,000 "	10

2 10月末日の株主に対して1年間有効の「株主ご優待カード」を1枚送付しております。

株主ご優待カード割引率基準

真珠ネックレス	正札価格の20%引き
その他の商品	正札価格の15%引き

なお、上記1の「株主ご優待割引券」と併用することができます。

- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 4 株主名簿管理人の「取次所」は、平成21年1月5日の株券電子化の実施をもって廃止しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Ocean0309 B.V.であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第50期)(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)平成20年1月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成20年6月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成20年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年7月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成20年7月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(優先株式の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 半期報告書

(第51期中)(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)平成20年7月31日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月1日関東財務局長に提出。

平成20年7月31日提出の上記(5)臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年9月1日関東財務局長に提出。

平成20年7月31日提出の上記(5)臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年9月12日関東財務局長に提出。

平成20年7月31日提出の上記(5)臨時報告書及び平成20年9月1日提出の上記(8)臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(10) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年9月30日関東財務局長に提出。

平成20年7月31日提出の上記(5)臨時報告書及び平成20年9月12日提出の上記(9)臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(11) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年10月21日関東財務局長に提出。

平成20年7月31日提出の上記(5)臨時報告書及び平成20年9月12日提出の上記(9)臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(12) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年10月22日関東財務局長に提出。

平成20年9月30日提出の上記(10)臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(13) 臨時報告書

平成20年10月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)、第4号(主要株主の異動)及び第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月29日

田崎真珠株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田崎真珠株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田崎真珠株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度を含め、過去3期にわたり当期純損失を計上したため、取引金融機関より経営体制や事業計画の見直しを求められていたが、平成20年に入り以後の資金提供や借入金の借換について態度を保留する旨の示唆を受けたため、今後の資金繰りに影響を受けうるものと判断され、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月23日

田崎真珠株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田崎真珠株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田崎真珠株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度を含め過去4期にわたり当期純損失を計上している。特に、当連結会計年度は、売上原価の上昇や構造改革に伴う棚卸資産評価損の計上等により、大幅な当期純損失となっている。他方、平成20年10月23日に第三者割当による優先株式の発行に伴う払込により、70億円の増資が完了した。これにより、借入金については取引銀行とのリファイナンスも完了し、財務制限条項の抵触は回避され、手元流動性等の資金面は大きく改善したものの、収益力の回復と利益の確保について未確定であることから、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、平成20年12月8日開催の取締役会決議に基づき希望退職者を募集した結果、応募があった。

3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、平成21年1月23日開催の取締役会において、養殖場等の事業所の閉鎖を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月29日

田崎真珠株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田崎真珠株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田崎真珠株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度を含め、過去3期にわたり当期純損失を計上したため、取引金融機関より経営体制や事業計画の見直しを求められていたが、平成20年に入り以後の資金提供や借入金の借換について態度を保留する旨の示唆を受けたため、今後の資金繰りに影響を受けうるものと判断され、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月23日

田崎真珠株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田崎真珠株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田崎真珠株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度を含め過去4期にわたり当期純損失を計上している。特に、当事業年度は、売上原価の上昇や構造改革に伴う棚卸資産評価損の計上等により、大幅な当期純損失となっている。他方、平成20年10月23日に第三者割当による優先株式の発行に伴う払込により、70億円の増資が完了した。これにより、借入金については取引銀行とのリファイナンスも完了し、財務制限条項の抵触は回避され、手元流動性等の資金面は大きく改善したものの、収益力の回復と利益の確保について未確定であることから、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、平成20年12月8日開催の取締役会決議に基づき希望退職者を募集した結果、応募があった。

3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、平成21年1月23日開催の取締役会において、養殖場等の事業所の閉鎖を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。